

Ⅲ 調査結果の概要

<留意点>

令和4年(2022年)経済構造実態調査製造業事業所調査は、日本標準産業分類ごとに売上高(製造品出荷額等)を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計した上で結果表として集計しているため、これまでの「工業統計調査」や「経済センサス-活動調査」の結果と単純に比較ができない点にご留意ください。

結果の要点

<全事業所>

○ 概況

- ・事業所数は2,566事業所、従業者数は74,648人。
- ・製造品出荷額等は2兆3953億円、粗付加価値額は8705億円、付加価値額は7950億円、現金給与総額は3180億円、原材料使用額等は1兆4648億円。

○ 事業所数の状況

- ・「繊維工業」が619事業所(構成比24.1%)と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合(構成比24.1%)は、全国より18.1ポイント高く全国1位。

○ 従業者数の状況

- ・「繊維工業」が14,345人(構成比19.2%)と最も多い。
- ・「繊維工業」の割合(構成比19.2%)は、全国より16.2ポイント高く全国1位。

○ 製造品出荷額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4222億円(構成比17.6%)と最も多く、全国より12.6ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合(構成比8.9%)は、全国より7.8ポイント高く全国1位。

○ 粗付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1935億円(構成比22.2%)と最も多く、全国より15.4ポイント高い。

○ 付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1809億円(構成比22.8%)と最も多く、全国より16.5ポイント高い。
- ・「繊維工業」の割合(構成比11.5%)は、全国より10.1ポイント高く全国1位。

○ 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が629億円(構成比19.8%)と最も多く、全国より13.7ポイント高い。

○ 原材料・燃料・電力の使用額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2177億円(構成比14.9%)と最も多く、全国より10.7ポイント高い。

<従業者 4 人以上の事業所>

○ 概況

- ・事業所数は 2,021 事業所、従業者数は 73,433 人。
- ・製造品出荷額等は 2 兆 3736 億円、粗付加価値額は 8600 億円、付加価値額は 7846 億円、現金給与総額は 3149 億円、原材料使用額等は 1 兆 4547 億円。

○ 事業所数の状況

- ・「繊維工業」が491事業所（構成比24.3%）と最も多い。

○ 従業者数の状況

- ・「繊維工業」が14,063人（構成比19.2%）と最も多い。

○ 製造品出荷額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4221億円（構成比17.8%）と最も多い。

○ 粗付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1935億円（構成比22.5%）と最も多い。

○ 付加価値額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1808億円（構成比23.1%）と最も多い。

○ 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が629億円（構成比20.0%）と最も多い。

○ 原材料・燃料・電力の使用額等の状況

- ・「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が2177億円（構成比15.0%）と最も多い。

< 全事業所 >

1 概況

事業所数は2,566事業所、従業者数は74,648人、製造品出荷額等は2兆3953億円であった。

表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移（全事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	対前回比 (%)	実数 (人)	対前回比 (%)	実数 (百万円)	対前回比 (%)
平成5年(1993)	8,726	▲ 4.1	108,502	▲ 1.9	1,971,467	▲ 1.9
7(1995)	8,240	▲ 5.6	103,555	▲ 4.6	1,967,319	▲ 0.2
10(1998)	7,902	▲ 4.1	99,904	▲ 3.5	1,986,035	1.0
12(2000)	7,292	▲ 7.7	94,078	▲ 5.8	2,013,484	1.4
15(2003)	6,217	▲ 14.7	83,873	▲ 10.8	1,776,536	▲ 11.8
17(2005)	5,793	▲ 6.8	80,567	▲ 3.9	1,879,565	5.8
20(2008)	5,356	※ ▲ 10.4	80,500	※ ▲ 1.6	2,122,059	※ 6.9
24(2012)	4,865	▲ 9.2	74,456	▲ 7.5	1,939,294	▲ 8.6
28(2016)	4,632 (2,803)	▲ 4.8 (-)	76,547 (71,595)	2.8 (-)	2,078,612 (2,054,889)	7.2 (-)
令和3年(2021)	2,563	▲ 8.6	72,612	1.4	2,159,420	5.1
4年(2022)	2,566	-	74,648	-	2,395,270	-

- 注1：令和4年製造業事業所調査では、日本標準産業分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の9割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計して集計しているため、これまでの活動調査や工業統計と単純比較ができない。そのため、令和3年活動調査との増減率を表示していない。
- 2：令和4年の事業所数および従業者数、令和3年実績の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 3：令和3年の事業所数および従業者数、令和2年実績の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4：平成28年の事業所数および従業者数、平成27年実績の製造品出荷額等における（ ）内は、個人経営調査票による調査分を含まない数値である。
- 5：事業所数および従業者数については、平成28年以降はそれぞれの表示年次の6月1日現在、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、その他の年次は表示年次の12月31日現在である。
- 6：製造品出荷額等については、平成24年活動調査以降はそれぞれの表示年次前年における1年間の数値であり平成20年以前は表示年次1年間の数値である。
- 7：平成20年調査においては、平成19年に調査対象事業所の精査および調査項目の変更が行われた結果、平成20年以降の数値と全事業所を対象とした過去の数値（平成20年の直前は平成17年）が単純に比較できなくなった。そのため、平成20年と平成17年の数値を比較できるように、平成20年の実際の数値とは別に、平成17年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し算出した。（上記表において※が該当箇所）

2 事業所数

- ・ 事業所数は 2,566 事業所で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 619 事業所（構成比 24.1%）が最も多く、次いで「その他の製造業(眼鏡・漆器等)」の 322 事業所（同 12.5%）、「食料品製造業」の 209 事業所（同 8.1%）などとなっており、上位 3 産業で 44.7%を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 24.1%）は全国より 18.1 ポイント高く、全国 1 位。（令和 3 年（2021 年）活動調査結果では 24.0%で全国 1 位）。

表 2 中分類別事業所数（全事業所）

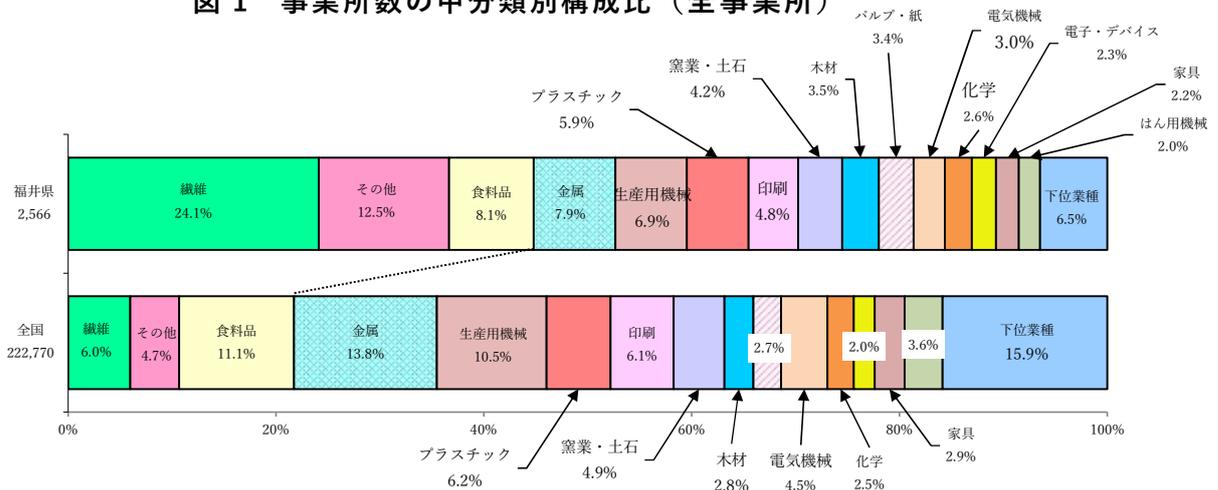
産業中分類	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)			
	福井県		全国	福井県		全国
	実数	構成比 (%)	構成比 (%)	実数	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	2,563	100.0	100.0	2,566	100.0	100.0
9 食料品製造業	213	8.3	11.2	209	8.1	11.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	39	1.5	2.3	40	1.6	2.3
11 繊維工業	615	24.0	5.9	619	24.1	6.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	90	3.5	2.8	91	3.5	2.8
13 家具・装備品製造業	60	2.3	2.8	57	2.2	2.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	85	3.3	2.7	86	3.4	2.7
15 印刷・同関連業	123	4.8	6.0	123	4.8	6.1
16 化学工業	67	2.6	2.6	67	2.6	2.5
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0.4	0.6	10	0.4	0.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	149	5.8	6.2	152	5.9	6.2
19 ゴム製品製造業	10	0.4	1.1	9	0.4	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2	0.5	4	0.2	0.6
21 窯業・土石製品製造業	107	4.2	4.9	108	4.2	4.9
22 鉄鋼業	30	1.2	2.2	33	1.3	2.2
23 非鉄金属製造業	28	1.1	1.4	26	1.0	1.4
24 金属製品製造業	199	7.8	13.7	202	7.9	13.8
25 はん用機械器具製造業	48	1.9	3.7	52	2.0	3.6
26 生産用機械器具製造業	182	7.1	10.5	176	6.9	10.5
27 業務用機械器具製造業	15	0.6	2.2	13	0.5	2.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	63	2.5	2.1	59	2.3	2.0
29 電気機械器具製造業	75	2.9	4.5	77	3.0	4.5
30 情報通信機械器具製造業	3	0.1	0.6	3	0.1	0.6
31 輸送用機械器具製造業	28	1.1	5.1	28	1.1	5.0
32 その他の製造業	320	12.5	4.7	322	12.5	4.7

注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。

注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。

注 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 1 事業所数の中分類別構成比（全事業所）



3 従業者数

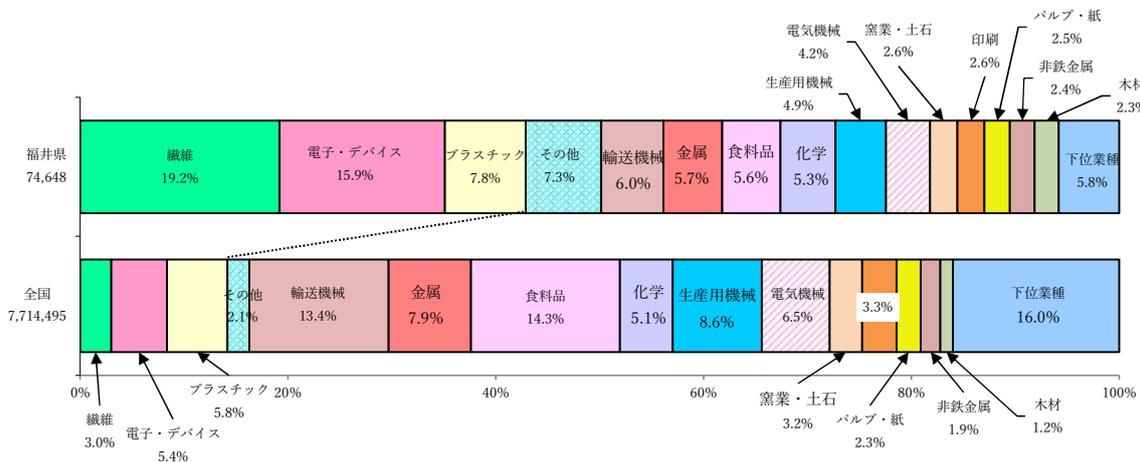
- ・ 従業者数は 74,648 人で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 14,345 人（構成比 19.2%）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 11,870 人（同 15.9%）、「プラスチック製品製造業」の 5,805 人（同 7.8%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 42.9%を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 19.2%）は全国より 16.2 ポイント高く、全国 1 位。（令和 3 年（2021 年）活動調査結果では 19.7%で全国 1 位）。

表 3 中分類別従業者数（全事業所）

産業中分類	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)			
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	72,612	100.0	100.0	74,648	100.0	100.0
9 食料品製造業	4,206	5.8	14.6	4,172	5.6	14.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	440	0.6	1.4	464	0.6	1.4
11 繊維工業	14,334	19.7	3.0	14,345	19.2	3.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,547	2.1	1.2	1,728	2.3	1.2
13 家具・装備品製造業	1,119	1.5	1.2	1,142	1.5	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,875	2.6	2.4	1,832	2.5	2.3
15 印刷・同関連業	1,931	2.7	3.2	1,953	2.6	3.3
16 化学工業	3,847	5.3	5.0	3,944	5.3	5.1
17 石油製品・石炭製品製造業	82	0.1	0.4	83	0.1	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,168	7.1	5.9	5,805	7.8	5.8
19 ゴム製品製造業	116	0.2	1.5	177	0.2	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	83	0.1	0.2	86	0.1	0.2
21 窯業・土石製品製造業	1,978	2.7	3.1	1,956	2.6	3.2
22 鉄鋼業	420	0.6	2.9	439	0.6	2.9
23 非鉄金属製造業	1,645	2.3	1.9	1,766	2.4	1.9
24 金属製品製造業	4,202	5.8	7.9	4,245	5.7	7.9
25 はん用機械器具製造業	780	1.1	4.3	885	1.2	4.3
26 生産用機械器具製造業	3,646	5.0	8.2	3,638	4.9	8.6
27 業務用機械器具製造業	725	1.0	2.8	751	1.0	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,309	17.0	5.5	11,870	15.9	5.4
29 電気機械器具製造業	2,954	4.1	6.4	3,163	4.2	6.5
30 情報通信機械器具製造業	333	0.5	1.5	322	0.4	1.5
31 輸送用機械器具製造業	3,420	4.7	13.5	4,461	6.0	13.4
32 その他の製造業	5,452	7.5	2.1	5,421	7.3	2.1

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：従業者数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 2 従業者数の中分類別構成比（全事業所）



4 製造品出荷額等

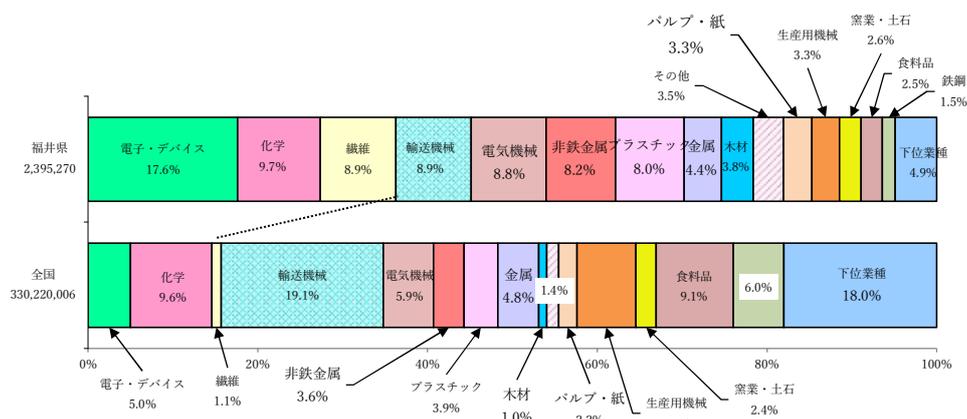
- ・ 製造品出荷額等は 2 兆 3953 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 4222 億円（構成比 17.6%）が最も多く、次いで「化学工業」の 2332 億円（同 9.7%）、「繊維工業」の 2137 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 36.2%を占めている。
- ・ 「繊維工業」の割合（構成比 8.9%）は全国より 7.8 ポイント高く、全国 1 位。（令和 3 年（2021 年）活動調査結果では 9.3%で全国 1 位）。

表 4 中分類別製造品出荷額等（全事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績			R4年(2022年) R3年(2021年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合 計	2,159,420	100.0	100.0	2,395,270	100.0	100.0
9 食料品製造業	58,773	2.7	9.8	59,551	2.5	9.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14,292	0.7	3.1	14,937	0.6	2.9
11 繊維工業	199,894	9.3	1.2	213,698	8.9	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	63,181	2.9	0.9	90,029	3.8	1.0
13 家具・装備品製造業	18,812	0.9	0.7	21,132	0.9	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	76,063	3.5	2.3	79,692	3.3	2.2
15 印刷・同関連業	27,620	1.3	1.5	29,160	1.2	1.5
16 化学工業	204,154	9.5	9.5	233,226	9.7	9.6
17 石油製品・石炭製品製造業	6,204	0.3	3.7	5,574	0.2	4.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	174,596	8.1	4.2	192,663	8.0	3.9
19 ゴム製品製造業	X	X	1.0	1,984	0.1	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,238	0.1	0.1	1,255	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	65,942	3.1	2.5	61,924	2.6	2.4
22 鉄鋼業	24,599	1.1	5.0	36,172	1.5	6.0
23 非鉄金属製造業	143,428	6.6	3.1	196,206	8.2	3.6
24 金属製品製造業	109,301	5.1	5.0	105,980	4.4	4.8
25 はん用機械器具製造業	20,575	1.0	3.8	21,777	0.9	3.7
26 生産用機械器具製造業	75,835	3.5	6.5	78,035	3.3	6.9
27 業務用機械器具製造業	13,340	0.6	2.1	13,072	0.5	2.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	392,532	18.2	4.8	422,208	17.6	5.0
29 電気機械器具製造業	184,730	8.6	5.9	211,898	8.8	5.9
30 情報通信機械器具製造業	4,964	0.2	2.1	8,272	0.3	1.9
31 輸送用機械器具製造業	X	X	19.8	212,018	8.9	19.1
32 その他の製造業	87,822	4.1	1.4	84,806	3.5	1.4

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 3 製造品出荷額等の中分類別構成比（全事業所）



5 粗付加価値額

- 粗付加価値額は 8705 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1935 億円（構成比 22.2%）が最も多く、次いで「繊維工業」の 975 億円（同 11.2%）、「化学工業」の 774 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 42.3%を占めている。

表 5 中分類別粗付加価値額（全事業所）

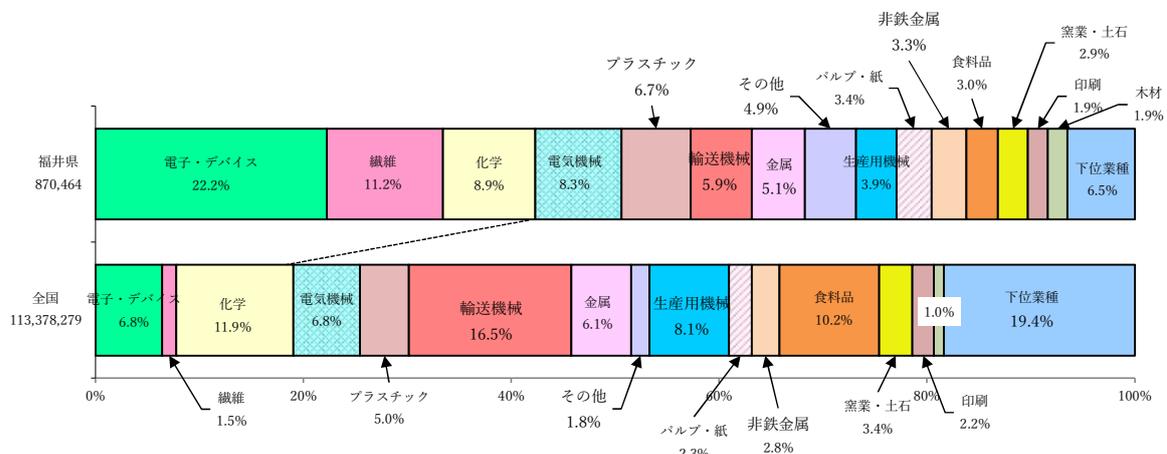
産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績			R4年(2022年) R3年(2021年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	854,316	100.0	100.0	870,464	100.0	100.0
9 食料品製造業	28,277	3.3	10.3	26,457	3.0	9.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,692	1.1	2.7	9,850	1.1	2.6
11 繊維工業	88,848	10.4	1.4	97,465	11.2	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	14,329	1.7	0.9	16,225	1.9	1.0
13 家具・装備品製造業	8,471	1.0	0.7	9,676	1.1	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29,949	3.5	2.4	29,605	3.4	2.2
15 印刷・同関連業	15,574	1.8	2.1	16,764	1.9	2.1
16 化学工業	78,950	9.2	11.9	77,363	8.9	11.2
17 石油製品・石炭製品製造業	1,939	0.2	1.7	1,574	0.2	1.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	54,891	6.4	4.9	57,901	6.7	4.7
19 ゴム製品製造業	X	X	1.3	1,214	0.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	430	0.1	0.1	411	0.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	31,666	3.7	3.3	25,117	2.9	3.2
22 鉄鋼業	7,907	0.9	3.3	12,484	1.4	3.8
23 非鉄金属製造業	44,629	5.2	2.3	29,018	3.3	2.6
24 金属製品製造業	46,101	5.4	6.1	44,575	5.1	5.8
25 はん用機械器具製造業	8,913	1.0	4.2	9,738	1.1	4.1
26 生産用機械器具製造業	32,415	3.8	7.2	33,826	3.9	7.6
27 業務用機械器具製造業	5,983	0.7	2.5	7,641	0.9	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	166,807	19.5	6.1	193,545	22.2	6.8
29 電気機械器具製造業	87,615	10.3	6.4	72,232	8.3	6.4
30 情報通信機械器具製造業	1,125	0.1	1.7	3,944	0.5	1.7
31 輸送用機械器具製造業	X	X	14.9	51,140	5.9	15.6
32 その他の製造業	41,545	4.9	1.7	42,698	4.9	1.7

注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。

注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。

注 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 4 粗付加価値額の中分類別構成比（全事業所）



6 付加価値額

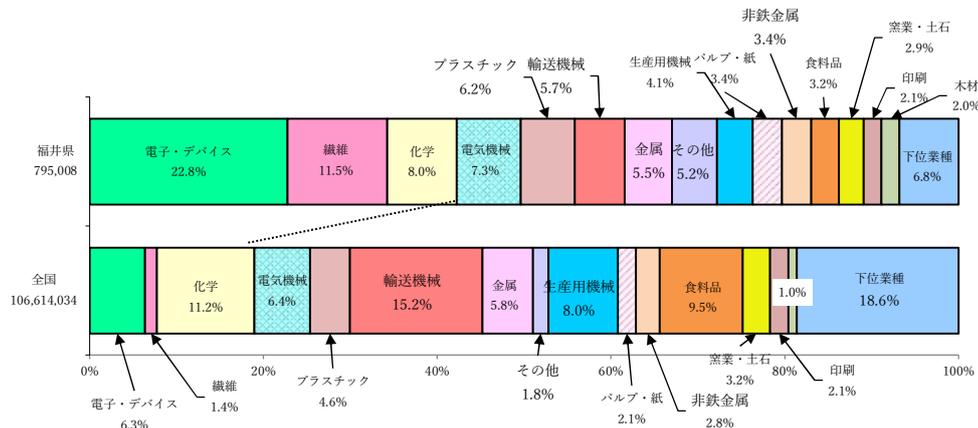
- 付加価値額は7950億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1809億円（構成比22.8%）が最も多く、次いで「繊維工業」の912億円（同11.5%）、「化学工業」の638億円（同8.0%）などとなっており、上位3産業で全産業の42.3%を占めている。
- 「繊維工業」の割合（構成比11.5%）は全国より10.1ポイント高く、全国1位。（令和3年（2021年）活動調査結果では10.8%で全国1位）。

表6 中分類別付加価値額（全事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績			R4年(2022年) R3年(2021年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	759,979	100.0	100.0	795,008	100.0	100.0
9 食料品製造業	26,901	3.5	10.6	25,215	3.2	9.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,670	1.3	2.8	9,612	1.2	2.6
11 繊維工業	81,826	10.8	1.4	91,228	11.5	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,869	1.7	0.9	16,268	2.0	1.0
13 家具・装備品製造業	7,785	1.0	0.8	9,342	1.2	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26,901	3.5	2.3	26,872	3.4	2.1
15 印刷・関連業	14,861	2.0	2.2	16,367	2.1	2.1
16 化学工業	67,387	8.9	11.9	63,768	8.0	11.2
17 石油製品・石炭製品製造業	1,939	0.3	1.6	1,574	0.2	1.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	42,153	5.5	4.8	49,679	6.2	4.6
19 ゴム製品製造業	X	X	1.3	1,080	0.1	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	425	0.1	0.1	409	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	29,421	3.9	3.4	22,881	2.9	3.2
22 鉄鋼業	7,309	1.0	2.8	11,851	1.5	3.9
23 非鉄金属製造業	39,617	5.2	2.3	26,663	3.4	2.8
24 金属製品製造業	44,101	5.8	6.2	43,418	5.5	5.8
25 はり用機械器具製造業	8,118	1.1	4.2	9,219	1.2	4.1
26 生産用機械器具製造業	30,336	4.0	7.4	32,493	4.1	8.0
27 業務用機械器具製造業	5,474	0.7	2.6	7,222	0.9	2.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	142,123	18.7	5.5	180,900	22.8	6.3
29 電気機械器具製造業	81,562	10.7	6.5	58,413	7.3	6.4
30 情報通信機械器具製造業	659	0.1	1.8	3,856	0.5	1.8
31 輸送用機械器具製造業	X	X	14.7	45,334	5.7	15.2
32 その他の製造業	39,123	5.1	1.8	41,344	5.2	1.8

- 注 1：付加価値額について、従業者29人以下の事業所は、粗付加価値額である。
 注 2：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 3：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 4：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図5 付加価値額の中分類別構成比（全事業所）



7 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

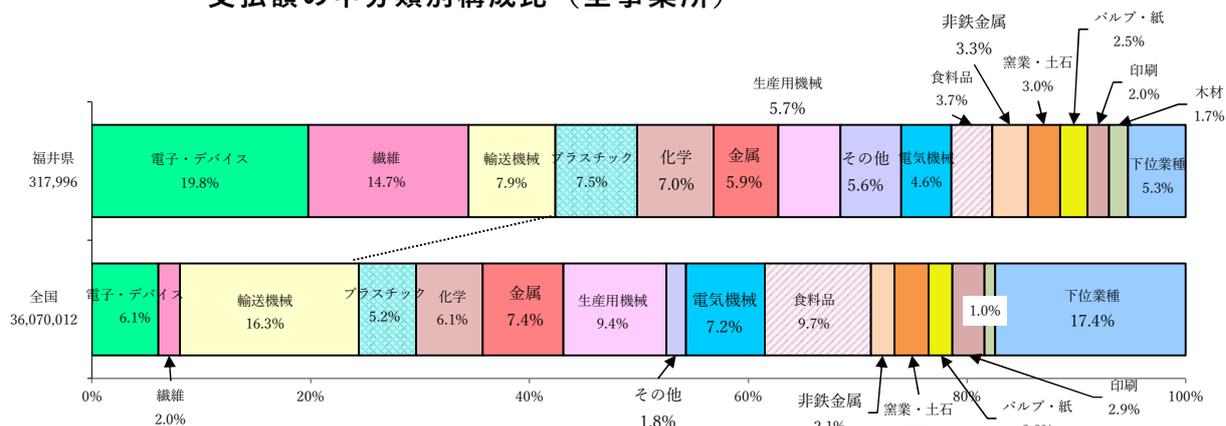
- ・ 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は3180億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の629億円（構成比19.8%）が最も多く、次いで「繊維工業」の466億円（同14.7%）、「輸送用機械器具製造業」の252億円（同7.9%）などとなっており、上位3産業で全産業の42.4%を占めている。

表7 中分類別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績			R4年(2022年) R3年(2021年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 %	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	303,959	100.0	100.0	317,996	100.0	100.0
9 食料品製造業	11,486	3.8	9.8	11,853	3.7	9.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,358	0.4	1.3	1,412	0.4	1.2
11 繊維工業	46,007	15.1	2.0	46,594	14.7	2.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	5,108	1.7	0.9	5,471	1.7	1.0
13 家具・装備品製造業	4,046	1.3	1.0	4,192	1.3	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	8,032	2.6	2.2	7,878	2.5	2.2
15 印刷・同関連業	6,303	2.1	2.9	6,271	2.0	2.9
16 化学工業	19,511	6.4	6.0	22,330	7.0	6.1
17 石油製品・石炭製品製造業	329	0.1	0.5	367	0.1	0.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21,429	7.0	5.3	23,733	7.5	5.2
19 ゴム製品製造業	X	X	1.5	765	0.2	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	217	0.1	0.2	221	0.1	0.2
21 窯業・土石製品製造業	10,578	3.5	3.1	9,451	3.0	3.1
22 鉄鋼業	1,893	0.6	3.4	2,041	0.6	3.4
23 非鉄金属製造業	9,690	3.2	2.1	10,368	3.3	2.1
24 金属製品製造業	19,442	6.4	7.3	18,797	5.9	7.4
25 はん用機械器具製造業	3,325	1.1	5.0	3,776	1.2	5.0
26 生産用機械器具製造業	17,082	5.6	9.0	18,043	5.7	9.4
27 業務用機械器具製造業	3,045	1.0	3.0	2,850	0.9	3.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	63,087	20.8	6.1	62,872	19.8	6.1
29 電気機械器具製造業	14,523	4.8	7.2	14,572	4.6	7.2
30 情報通信機械器具製造業	1,106	0.4	1.9	1,219	0.4	1.7
31 輸送用機械器具製造業	X	X	16.5	25,236	7.9	16.3
32 その他の製造業	18,418	6.1	1.8	17,686	5.6	1.8

- 注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 3：事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図6 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の中分類別構成比（全事業所）



8 原材料・燃料・電力の使用額等

- 原材料・燃料・電力の使用額等は1兆4648億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の2177億円（構成比14.9%）が最も多く、次いで「非鉄金属製造業」の1674億円（同11.4%）、「輸送用機械器具製造業」の1566億円（同10.7%）などとなっており、上位3産業で全産業の37.0%を占めている。

表8 中分類別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

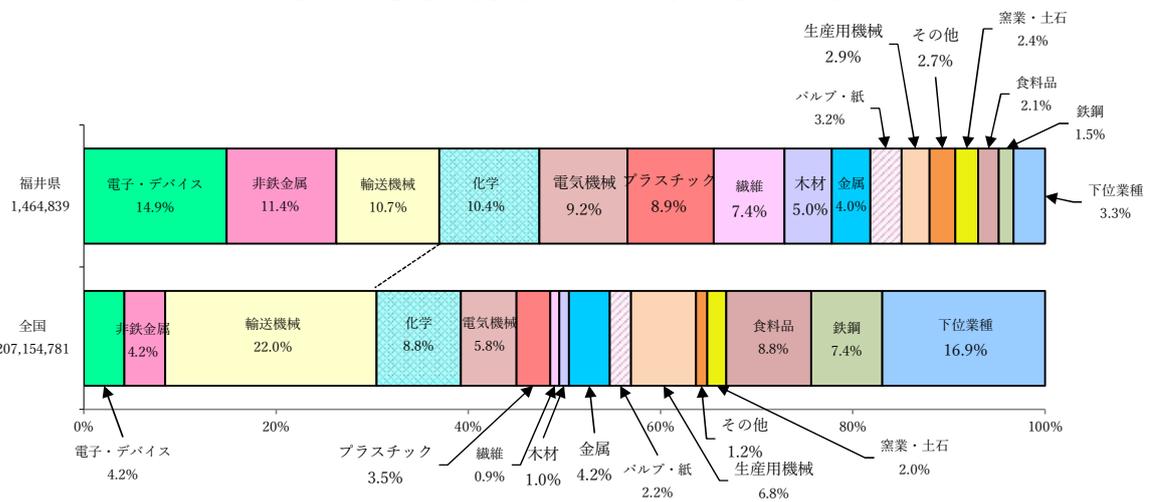
産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績			R4年(2022年) R3年(2021年)実績		
	福井県		全国	福井県		全国
	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)	構成比 (%)
合計	1,242,196	100.0	100.0	1,464,839	100.0	100.0
9 食料品製造業	28,574	2.3	9.6	31,216	2.1	8.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,181	0.1	2.1	1,441	0.1	2.0
11 繊維工業	103,128	8.3	1.0	107,839	7.4	0.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,478	3.8	0.9	72,556	5.0	1.0
13 家具・装備品製造業	9,507	0.8	0.6	10,565	0.7	0.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43,393	3.5	2.4	47,557	3.2	2.2
15 印刷・関連連業	10,573	0.9	1.2	10,805	0.7	1.1
16 化学工業	122,167	9.8	8.1	152,414	10.4	8.8
17 石油製品・石炭製品製造業	4,082	0.3	3.8	3,842	0.3	5.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	117,006	9.4	3.8	130,916	8.9	3.5
19 ゴム製品製造業	X	X	0.8	667	0.0	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	766	0.1	0.1	806	0.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	31,537	2.5	2.1	34,865	2.4	2.0
22 鉄鋼業	16,268	1.3	6.2	22,579	1.5	7.4
23 非鉄金属製造業	96,213	7.7	3.7	167,380	11.4	4.2
24 金属製品製造業	58,772	4.7	4.4	58,526	4.0	4.2
25 はん用機械器具製造業	11,010	0.9	3.6	11,412	0.8	3.6
26 生産用機械器具製造業	41,639	3.4	6.3	42,644	2.9	6.8
27 業務用機械器具製造業	6,846	0.6	1.9	4,755	0.3	1.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	215,851	17.4	4.3	217,702	14.9	4.2
29 電気機械器具製造業	89,899	7.2	5.7	134,547	9.2	5.8
30 情報通信機械器具製造業	3,781	0.3	2.4	3,954	0.3	2.0
31 輸送用機械器具製造業	X	X	23.6	156,578	10.7	22.0
32 その他の製造業	43,251	3.5	1.3	39,271	2.7	1.2

注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。

2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。

3：原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図7 原材料・燃料・電力の使用額等の中分類別構成比（全事業所）



9 従業者規模別

(1) 従業者規模別事業所数

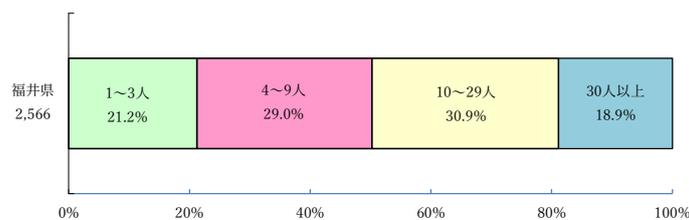
- ・事業所数が最も多いのは、10～29人規模の793事業所(構成比30.9%)で、次いで4～9人規模の744事業所(同29.0%)となっている。

表9 従業者規模別事業所数(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	福井県		福井県	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
合計	2,563	100.0	2,566	100.0
1～3人	550	21.5	545	21.2
4～9人	756	29.5	744	29.0
10～29人	763	29.8	793	30.9
30人以上	494	19.3	484	18.9

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図8 従業者規模別事業所数構成比(全事業所)



(2) 従業者規模別従業者数

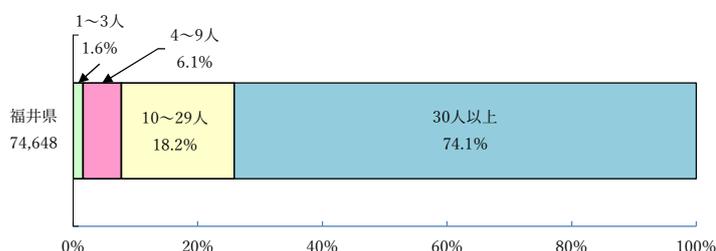
- ・従業者数が最も多いのは、30人以上規模の55,325人(構成比74.1%)で、次いで10～29人規模の13,562人(同18.2%)となっている。

表10 従業者規模別従業者数(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	R2年(2020年)実績		R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
合計	72,612	100.0	74,648	100.0
1～3人	1,223	1.7	1,215	1.6
4～9人	4,605	6.3	4,546	6.1
10～29人	12,988	17.9	13,562	18.2
30人以上	53,796	74.1	55,325	74.1

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 従業者数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図9 従業者規模別従業者数数構成比(全事業所)



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

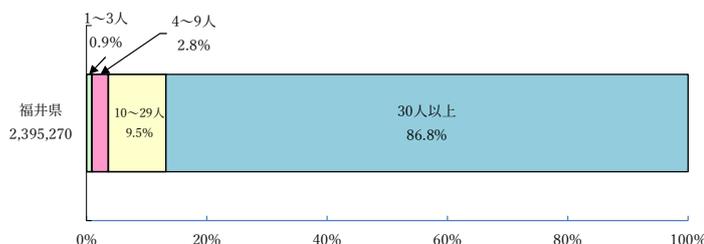
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、30人以上規模の2兆789億円(構成比86.8%)で、次いで10~29人規模の2284億円(同9.5%)となっている。

表 11 従業者規模別製造品出荷額等(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	2,159,420	100.0	2,395,270	100.0
1 ~ 3 人	16,339	0.8	21,652	0.9
4 ~ 9 人	72,257	3.3	66,286	2.8
10 ~ 29 人	221,580	10.3	228,413	9.5
30 人以上	1,849,243	85.6	2,078,919	86.8

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 10 従業者規模別製造品出荷額等構成比(全事業所)



(4) 従業者規模別粗付加価値額

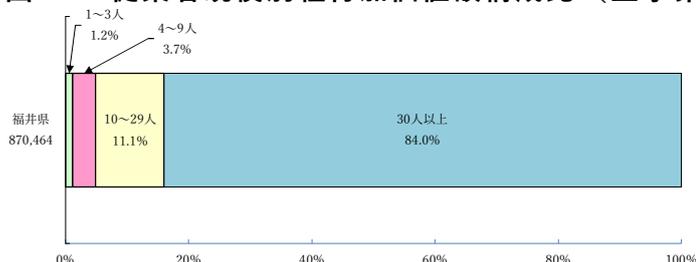
- ・粗付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の7311億円(構成比84.0%)で、次いで10~29人規模の970億円(同11.1%)となっている。

表 12 従業者規模別粗付加価値額(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	854,316	100.0	870,464	100.0
1 ~ 3 人	7,681	0.9	10,449	1.2
4 ~ 9 人	34,309	4.0	31,892	3.7
10 ~ 29 人	97,380	11.4	97,021	11.1
30 人以上	714,947	83.7	731,101	84.0

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 11 従業者規模別粗付加価値額構成比(全事業所)



(5) 従業者規模別付加価値額

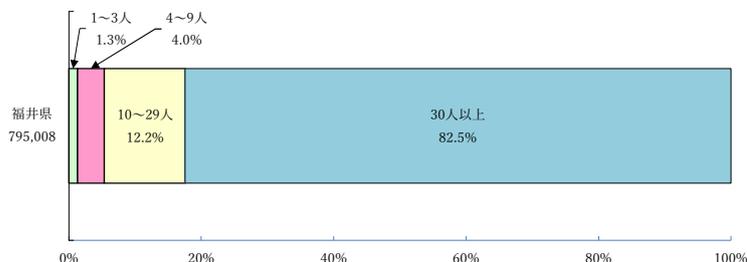
- ・付加価値額が最も多いのは、30人以上規模の6556億円(構成比82.5%)で、次いで10~29人規模の970億円(同12.2%)となっている。

表13 従業者規模別付加価値額(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合計	759,979	100.0	795,008	100.0
1~3人	7,681	1.0	10,449	1.3
4~9人	34,309	4.5	31,892	4.0
10~29人	97,380	12.8	97,021	12.2
30人以上	620,610	81.7	655,645	82.5

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図12 従業者規模別付加価値額構成比(全事業所)



(6) 従業者規模別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

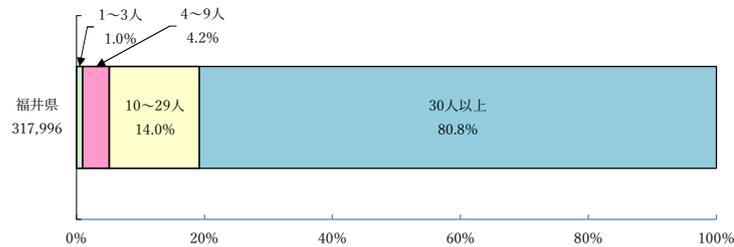
- ・事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が最も多いのは、30人以上規模の2569億円(構成比80.8%)で、次いで10~29人規模の446億円(同14.0%)となっている。

表14 従業者規模別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(全事業所)

従業者規模別	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合計	303,959	100.0	317,996	100.0
1~3人	3,063	1.0	3,073	1.0
4~9人	13,437	4.4	13,390	4.2
10~29人	42,656	14.0	44,647	14.0
30人以上	244,802	80.5	256,886	80.8

- 注 1: 令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 13 従業者規模別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額構成比（全事業所）



(7) 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等

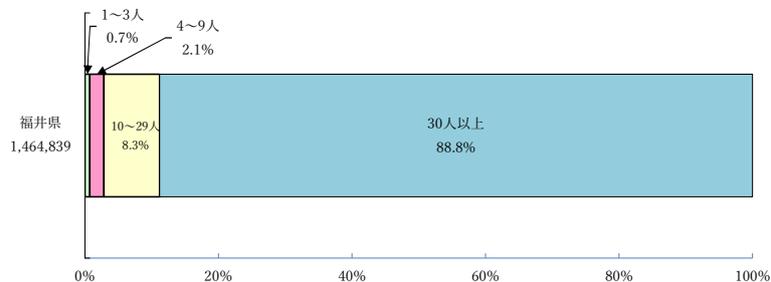
・原材料・燃料・電力の使用額等が最も多いのは、30人以上規模の1兆3014億円(構成比88.8%)で、次いで10～29人規模の1220億円(同8.3%)となっている。

表 15 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等（全事業所）

従業者規模別	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	1,242,196	100.0	1,464,839	100.0
1～3人	7,896	0.6	10,154	0.7
4～9人	34,580	2.8	31,327	2.1
10～29人	115,176	9.3	122,001	8.3
30人以上	1,084,544	87.3	1,301,357	88.8

注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 3：原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 14 従業者規模別原材料・燃料・電力の使用額等構成比（全事業所）



10 市町別

(1) 市町別事業所数

- ・事業所数が最も多いのは、福井市の768事業所(構成比29.9%)で、次いで鯖江市の403事業所(同15.7%)、坂井市の382事業所(同14.9%)などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で186事業所(構成比24.2%)となっている。

表16 市町別事業所数(全事業所)

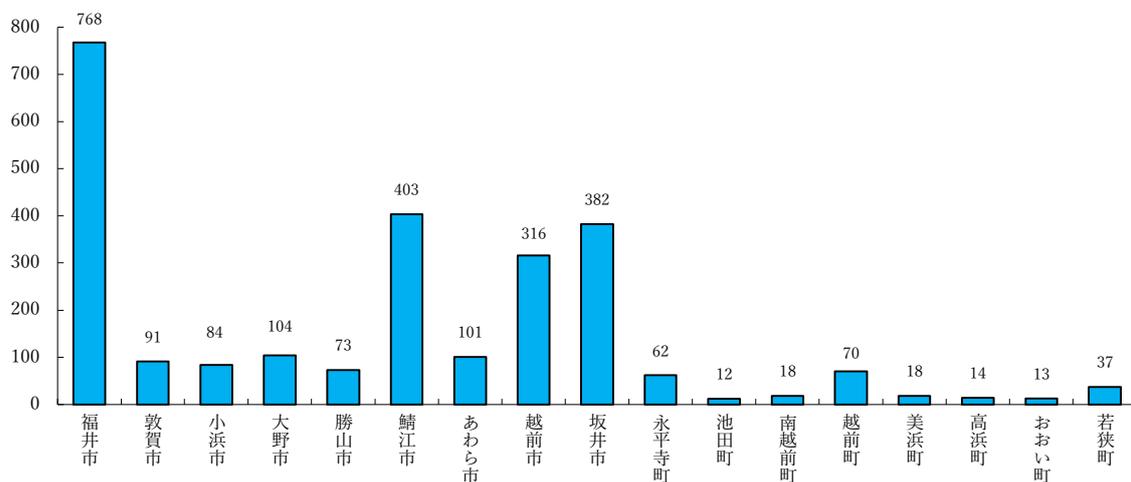
市 町	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
合 計	2,563	100.0	2,566	100.0
福 井 市	773	30.2	768	29.9
敦 賀 市	91	3.6	91	3.5
小 浜 市	79	3.1	84	3.3
大 野 市	101	3.9	104	4.1
勝 山 市	71	2.8	73	2.8
鯖 江 市	403	15.7	403	15.7
あ わ ら 市	102	4.0	101	3.9
越 前 市	310	12.1	316	12.3
坂 井 市	382	14.9	382	14.9
永 平 寺 町	62	2.4	62	2.4
池 田 町	12	0.5	12	0.5
南 越 前 町	18	0.7	18	0.7
越 前 町	73	2.8	70	2.7
美 浜 町	19	0.7	18	0.7
高 浜 町	14	0.5	14	0.5
お お い 町	14	0.5	13	0.5
若 狭 町	39	1.5	37	1.4

注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。

注 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。

注 3：事業所数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図15 市町別事業所数(全事業所)



(2) 市町別従業者数

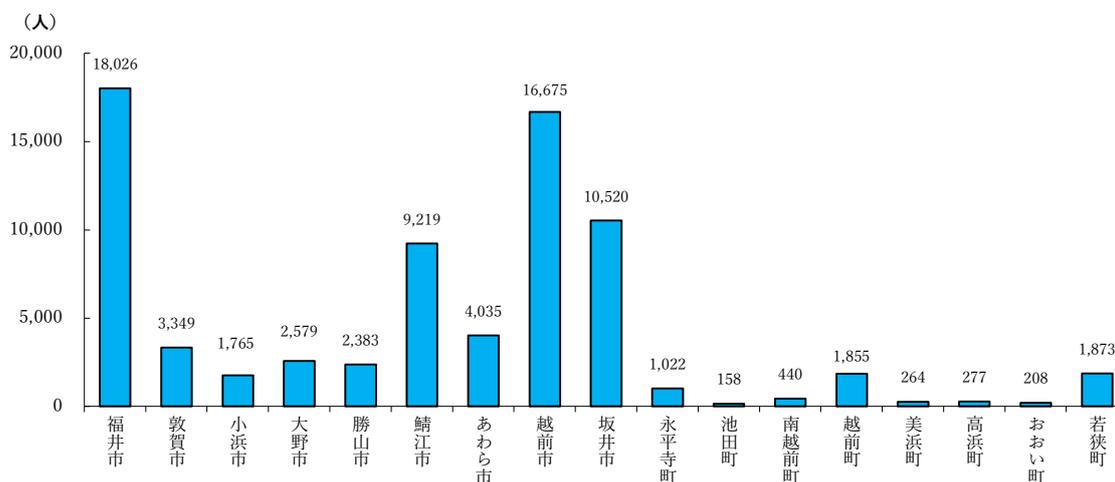
- ・従業者数が最も多いのは、福井市の 18,026 人(構成比 24.1%) で、次いで越前市の 16,675 人(同 22.3%)、坂井市の 10,520 人(同 14.1%) などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で 4,709 人(構成比 26.1%) となっている。

表 17 市町別従業者数(全事業所)

市 町	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	72,612	100.0	74,648	100.0
福 井 市	17,364	23.9	18,026	24.1
敦 賀 市	3,550	4.9	3,349	4.5
小 浜 市	1,528	2.1	1,765	2.4
大 野 市	2,515	3.5	2,579	3.5
勝 山 市	2,031	2.8	2,383	3.2
鯖 江 市	9,228	12.7	9,219	12.3
あ わ ら 市	4,446	6.1	4,035	5.4
越 前 市	15,300	21.1	16,675	22.3
坂 井 市	10,079	13.9	10,520	14.1
永 平 寺 町	1,058	1.5	1,022	1.4
池 田 町	155	0.2	158	0.2
南 越 前 町	450	0.6	440	0.6
越 前 町	2,343	3.2	1,855	2.5
美 浜 町	266	0.4	264	0.4
高 浜 町	279	0.4	277	0.4
お お い 町	209	0.3	208	0.3
若 狭 町	1,811	2.5	1,873	2.5

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：従業者数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 16 市町別従業者数(全事業所)



(3) 市町別製造品出荷額等

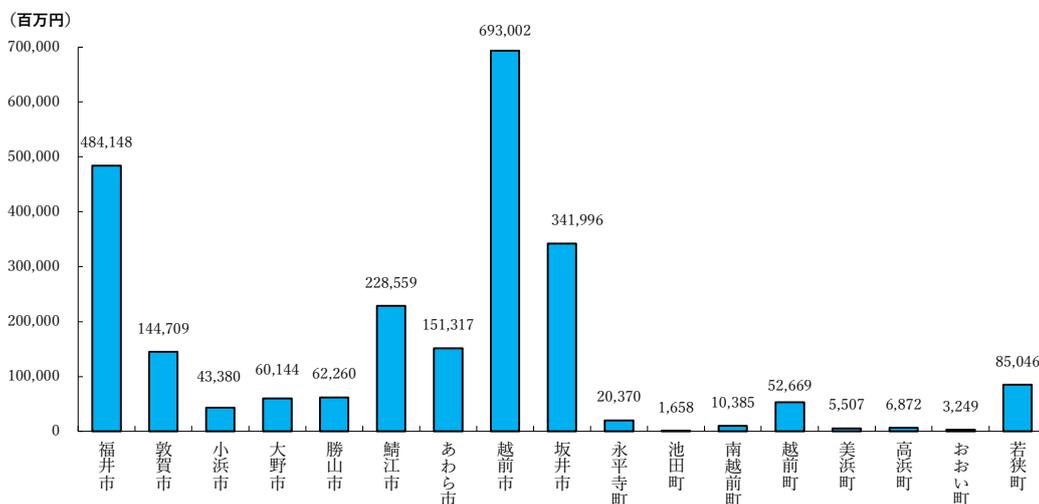
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の6930億円（構成比28.9%）で、次いで福井市の4841億円（同20.2%）、坂井市の3420億円（同14.3%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1,915億円（構成比27.6%）となっている。

表 18 市町別製造品出荷額等（全事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,159,420	100.0	2,395,270	100.0
福 井 市	411,292	19.0	484,148	20.2
敦 賀 市	137,197	6.4	144,709	6.0
小 浜 市	38,307	1.8	43,380	1.8
大 野 市	55,077	2.6	60,144	2.5
勝 山 市	55,197	2.6	62,260	2.6
鯖 江 市	189,577	8.8	228,559	9.5
あ わ ら 市	163,416	7.6	151,317	6.3
越 前 市	641,715	29.7	693,002	28.9
坂 井 市	299,032	13.8	341,996	14.3
永 平 寺 町	19,502	0.9	20,370	0.9
池 田 町	1,619	0.1	1,658	0.1
南 越 前 町	11,200	0.5	10,385	0.4
越 前 町	53,073	2.5	52,669	2.2
美 浜 町	5,546	0.3	5,507	0.2
高 浜 町	6,747	0.3	6,872	0.3
お お い 町	3,165	0.1	3,249	0.1
若 狭 町	67,757	3.1	85,046	3.6

- 注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 17 市町別製造品出荷額等（全事業所）



(4) 市町別粗付加価値額

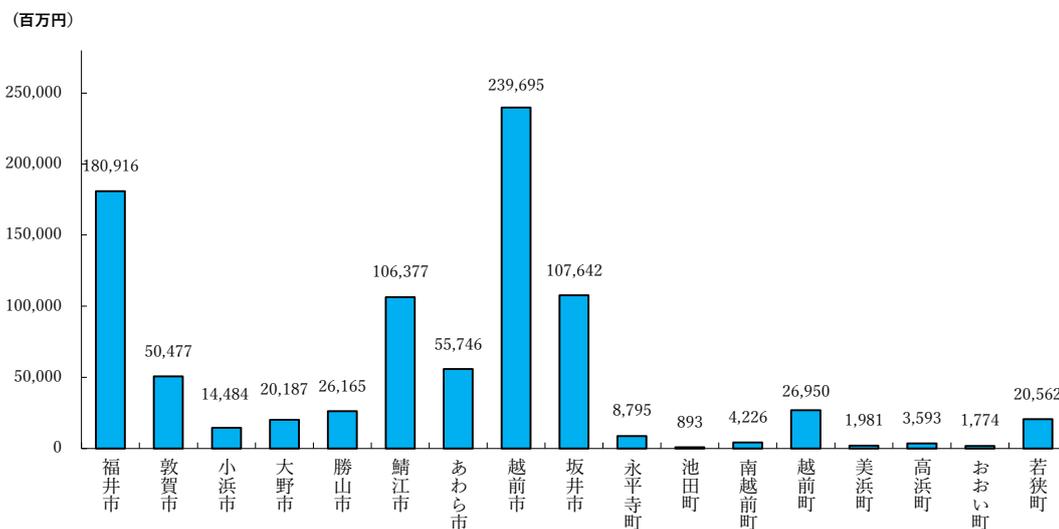
- ・粗付加価値が最も多いのは、越前市の 2397 億円（構成比 27.5%）で、次いで福井市の 1809 億円（同 20.8%）、坂井市の 1076 億円（同 12.4%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 725 億円（構成比 30.3%）となっている。

表 19 市町別粗付加価値額（全事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	854,316	100.0	870,464	100.0
福 井 市	168,289	19.7	180,916	20.8
敦 賀 市	40,940	4.8	50,477	5.8
小 浜 市	13,117	1.5	14,484	1.7
大 野 市	16,276	1.9	20,187	2.3
勝 山 市	22,371	2.6	26,165	3.0
鯖 江 市	86,989	10.2	106,377	12.2
あ わ ら 市	64,053	7.5	55,746	6.4
越 前 市	255,009	29.8	239,695	27.5
坂 井 市	121,185	14.2	107,642	12.4
永 平 寺 町	8,399	1.0	8,795	1.0
池 田 町	826	0.1	893	0.1
南 越 前 町	3,862	0.5	4,226	0.5
越 前 町	27,110	3.2	26,950	3.1
美 浜 町	2,029	0.2	1,981	0.2
高 浜 町	3,243	0.4	3,593	0.4
お お い 町	1,663	0.2	1,774	0.2
若 狭 町	18,957	2.2	20,562	2.4

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 18 市町別粗付加価値額（全事業所）



(5) 市町別付加価値額

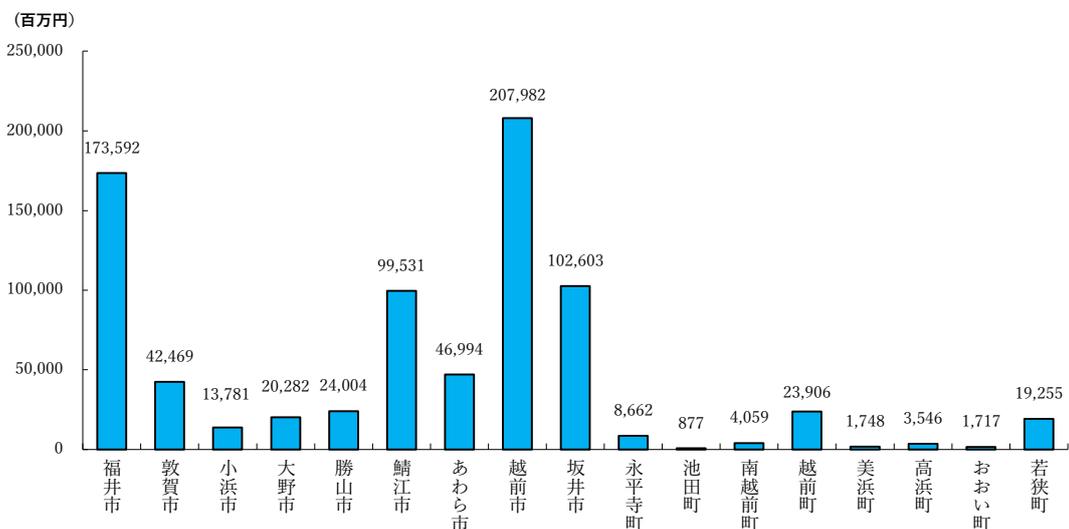
- ・付加価値が最も多いのは、越前市の 2080 億円（構成比 26.2%）で、次いで福井市の 1736 億円（同 21.8%）、坂井市の 1026 億円（同 12.9%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 696 億円（構成比 33.5%）となっている。

表 20 市町別付加価値額（全事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	759,979	100.0	795,008	100.0
福 井 市	152,695	20.1	173,592	21.8
敦 賀 市	29,324	3.9	42,469	5.3
小 浜 市	11,705	1.5	13,781	1.7
大 野 市	14,216	1.9	20,282	2.6
勝 山 市	20,446	2.7	24,004	3.0
鯖 江 市	80,979	10.7	99,531	12.5
あ わ ら 市	57,337	7.5	46,994	5.9
越 前 市	221,841	29.2	207,982	26.2
坂 井 市	112,437	14.8	102,603	12.9
永 平 寺 町	8,116	1.1	8,662	1.1
池 田 町	807	0.1	877	0.1
南 越 前 町	3,528	0.5	4,059	0.5
越 前 町	24,038	3.2	23,906	3.0
美 浜 町	1,757	0.2	1,748	0.2
高 浜 町	3,091	0.4	3,546	0.4
お お い 町	1,639	0.2	1,717	0.2
若 狭 町	16,023	2.1	19,255	2.4

- 注 1：付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値額である。
 注 2：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 3：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 4：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 19 市町別付加価値額（全事業所）



(6) 市町別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

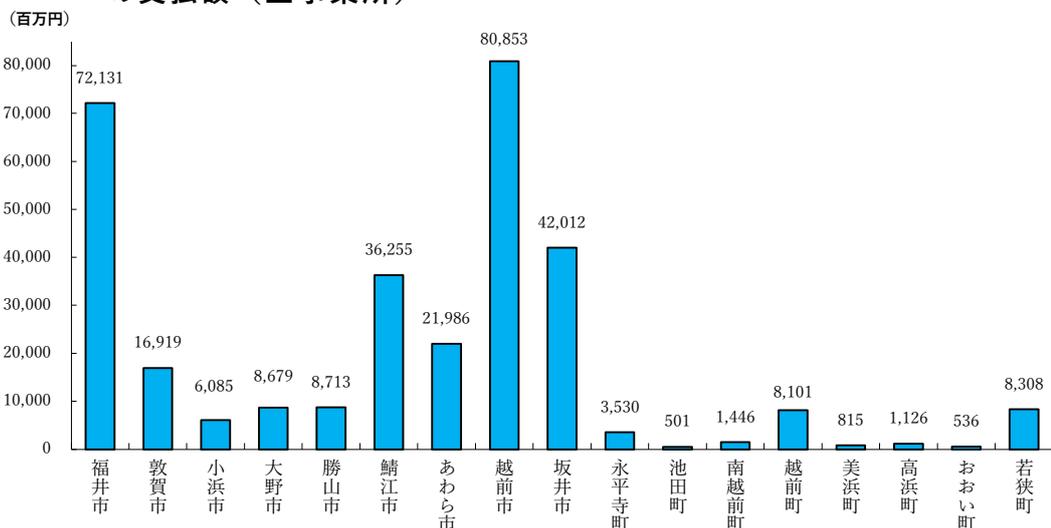
- ・事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が最も多いのは、越前市の 809 億円（構成比 25.4%）で、次いで福井市の 721 億円（同 22.7%）、坂井市の 420 億円（同 13.2%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 264 億円（構成比 32.7%）となっている。

表 21 市町別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	303,959	100.0	317,996	100.0
福 井 市	68,104	22.4	72,131	22.7
敦 賀 市	17,906	5.9	16,919	5.3
小 浜 市	5,835	1.9	6,085	1.9
大 野 市	8,606	2.8	8,679	2.7
勝 山 市	7,285	2.4	8,713	2.7
鯖 江 市	35,213	11.6	36,255	11.4
あ わ ら 市	23,068	7.6	21,986	6.9
越 前 市	69,905	23.0	80,853	25.4
坂 井 市	41,242	13.6	42,012	13.2
永 平 寺 町	3,647	1.2	3,530	1.1
池 田 町	488	0.2	501	0.2
南 越 前 町	1,460	0.5	1,446	0.5
越 前 町	10,712	3.5	8,101	2.5
美 浜 町	820	0.3	815	0.3
高 浜 町	1,155	0.4	1,126	0.4
お お い 町	529	0.2	536	0.2
若 狭 町	7,984	2.6	8,308	2.6

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 20 市町別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（全事業所）



(7) 市町別原材料・燃料・電力の使用額等

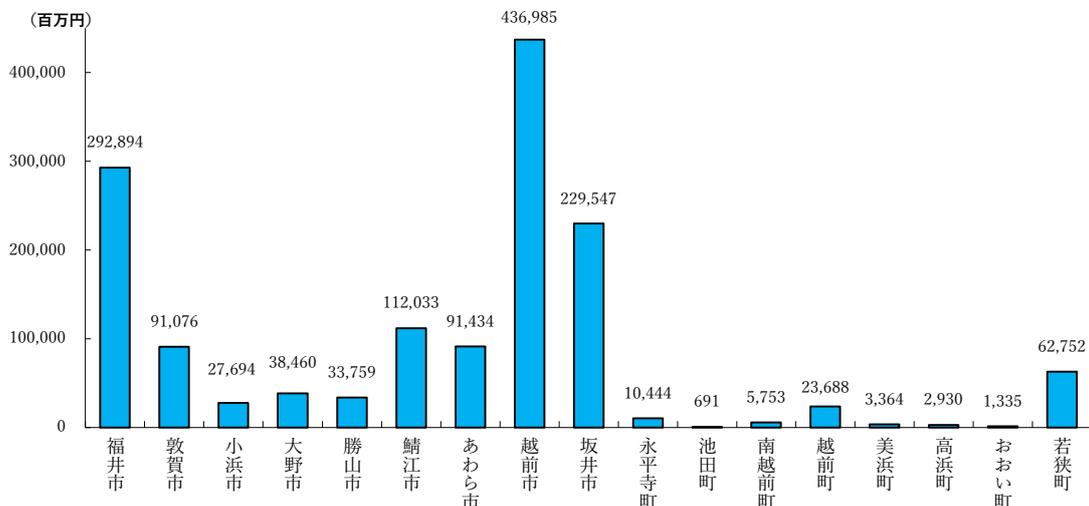
- ・原材料・燃料・電力の使用額等が最も多いのは、越前市の 4370 億円(構成比 29.8%)で、次いで福井市の 2929 億円(同 20.0%)、坂井市の 2295 億円(同 15.7%)などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1150 億円(構成比 26.3%)となっている。

表 22 市町別原材料・燃料・電力の使用額等(全事業所)

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	1,242,196	100.0	1,464,839	100.0
福 井 市	231,711	18.7	292,894	20.0
敦 賀 市	94,733	7.6	91,076	6.2
小 浜 市	24,182	1.9	27,694	1.9
大 野 市	37,331	3.0	38,460	2.6
勝 山 市	30,944	2.5	33,759	2.3
鯖 江 市	93,884	7.6	112,033	7.6
あ わ ら 市	95,474	7.7	91,434	6.2
越 前 市	368,348	29.7	436,985	29.8
坂 井 市	168,899	13.6	229,547	15.7
永 平 寺 町	9,891	0.8	10,444	0.7
池 田 町	716	0.1	691	0.0
南 越 前 町	6,950	0.6	5,753	0.4
越 前 町	23,721	1.9	23,688	1.6
美 浜 町	3,367	0.3	3,364	0.2
高 浜 町	3,196	0.3	2,930	0.2
お お い 町	1,352	0.1	1,335	0.1
若 狭 町	47,496	3.8	62,752	4.3

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 21 市町別原材料・燃料・電力の使用額等(全事業所)



1.1 特産工業品

- ・産出事業所は 603 事業所で、品目別にみると、「眼鏡・眼鏡枠」の 263 事業所が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。
- ・製造品出荷額等は 1024 億円で、「眼鏡・眼鏡枠」の 587 億円が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。

表 23 特産工業品 産出事業所数、製造品出荷額等の推移（全事業所）

	産出事業所数				製造品出荷額等（単位：億円）			
	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	平成24年 (2012)	平成28年 (2016)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
絹・人絹織物	272	235	138	151	298	311	240	263
細幅織物	223	168	71	72	138	122	103	109
洋紙・和紙・ふすま紙	67	60	41	40	29	34	24	14
打刃物	43	35	7	6	6	10	3	3
漆器	283	273	68	71	60	76	51	48
眼鏡・眼鏡枠	625	581	263	263	534	599	526	587
合計	1,513	1,352	588	603	1,065	1,152	948	1,024

注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、その他の年次の数値は活動調査の数値である。

注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、活動調査と単純比較ができない。

注 3：令和 4 年および令和 3 年の産出事業所数および製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

< 従業者 4 人以上の事業所 >

1 概況

事業所数は2,021事業所、従業者数は73,433人、
製造品出荷額等は 2 兆 3736 億円、付加価値額は 7846 億円であった。

表 24 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の推移（従業者 4 人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		粗付加価値額		付加価値額	
	実数	対前年比 (%)	実数 (人)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)	実数 (百万円)	対前年比 (%)
昭63(1988)	4,707	▲0.5	98,208	0.7	1,672,687	5.7	708,471	9.6	652,807	11.5
平成元(1989)	4,774	1.4	100,021	1.8	1,819,247	8.8	757,877	7.0	698,777	7.0
2(1990)	4,782	0.2	101,187	1.2	1,958,822	7.7	833,755	10.0	770,405	10.3
3(1991)	4,922	2.9	104,113	2.9	2,128,648	8.7	914,033	9.6	843,973	9.5
4(1992)	4,879	▲0.9	103,555	▲0.5	2,067,520	▲2.9	922,871	1.0	834,510	▲1.1
5(1993)	4,631	▲5.1	99,852	▲3.6	1,925,304	▲6.9	869,197	▲5.8	781,905	▲6.3
6(1994)	4,537	▲2.0	97,604	▲2.3	1,858,556	▲3.5	848,291	▲2.4	763,176	▲2.4
7(1995)	4,449	▲1.9	95,606	▲2.0	1,923,466	3.5	852,313	0.5	779,962	2.2
8(1996)	4,381	▲1.5	94,468	▲1.2	1,959,713	1.9	872,094	2.3	794,057	1.8
9(1997)	4,275	▲2.4	92,852	▲1.7	2,038,258	4.0	916,495	5.1	838,085	5.5
10(1998)	4,168	▲2.5	92,102	▲0.8	1,943,164	▲4.7	870,111	▲5.1	782,877	▲6.6
11(1999)	4,055	▲2.7	89,475	▲2.9	1,877,132	▲3.4	745,562	▲14.3	745,562	▲4.8
12(2000)	3,849	▲5.1	86,918	▲2.9	1,974,347	5.2	815,105	9.3	815,105	9.3
13(2001)	3,751	▲2.5	84,227	▲3.1	1,777,053	▲10.0	805,258	▲1.2	724,718	▲11.1
14(2002)	3,390	▲9.6	79,077	▲6.1	1,687,094	▲5.1	775,276	▲3.7	702,710	▲3.0
15(2003)	3,367	▲0.7	78,026	▲1.3	1,747,552	3.6	775,391	0.0	710,928	1.2
16(2004)	3,106	▲7.8	76,386	▲2.1	1,813,319	3.8	791,956	2.1	736,135	3.5
17(2005)	3,152	1.5	75,209	▲1.5	1,852,261	2.1	803,601	1.5	738,791	0.4
18(2006)	2,897	▲8.1	76,585	1.8	2,018,201	9.0	823,170	2.4	762,042	3.1
19(2007)	2,859	※▲6.7	78,164	※▲1.1	2,161,224	※0.4	824,182	※▲2.8	753,063	※▲6.3
20(2008)	2,891	1.1	75,468	▲3.4	2,095,120	▲3.1	801,030	▲2.8	733,444	▲2.6
21(2009)	2,585	▲10.6	70,075	▲7.1	1,673,401	▲20.1	687,063	▲14.2	580,075	▲20.9
22(2010)	2,466	▲4.6	69,545	▲0.8	1,807,006	8.0	740,257	7.7	665,621	14.7
24(2012)	<u>2,587</u>	<u>4.9</u>	<u>69,891</u>	<u>0.5</u>	<u>1,912,585</u>	<u>5.8</u>	<u>815,068</u>	<u>10.1</u>	<u>750,036</u>	<u>12.7</u>
24(2012)	2,391	▲7.6	67,394	▲3.6	1,934,383	1.1	802,911	▲1.5	726,901	▲3.1
25(2013)	2,303	▲3.7	68,142	1.1	1,830,135	▲5.4	772,050	▲3.8	698,912	▲3.9
26(2014)	2,215	▲3.8	68,502	0.5	1,891,829	3.4	749,254	▲3.0	688,301	▲1.5
28(2016)	<u>2,570</u>	<u>16.0</u>	<u>72,469</u>	<u>5.8</u>	<u>2,039,261</u>	<u>7.8</u>	<u>873,065</u>	<u>16.5</u>	<u>810,109</u>	<u>17.7</u>
29(2017)	2,161	▲15.9	72,942	0.7	2,043,665	0.2	831,996	▲4.7	734,803	▲9.3
30(2018)	2,124	▲1.7	73,300	0.5	2,106,160	3.1	817,073	▲1.8	747,383	1.7
令和元(2019)	2,091	▲1.6	74,437	1.6	2,249,443	6.8	854,435	4.6	789,151	5.6
2(2020)	2,032	▲2.8	72,879	▲2.1	2,259,076	0.4	893,557	4.6	805,354	2.1
3(2021)	<u>2,013</u>	-	<u>71,389</u>	-	<u>2,143,081</u>	-	<u>846,636</u>	-	<u>752,299</u>	-
4(2022)	2,021	-	73,433	-	2,373,618	-	860,015	-	784,558	-

- 注 1：令和 4 年製造業事業所調査では、日本標準産業分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の 9 割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とし、その報告を基に全体を推計して集計しているため、これまでの活動調査や工業統計と単純比較ができない。そのため、令和 3 年活動調査との増減率を表示していない。
- 2：令和 4 年の事業所数および従業者数、令和 3 年実績の製造品出荷額等および付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 3：令和 3 年の事業所数および従業者数、令和 2 年実績の製造品出荷額等および付加価値額ならびに平成 27 年実績の製造品出荷額等および付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4：令和 3 年活動調査では、個人経営を含まない集計値であることから、令和 2 年工業統計と単純比較ができないため増減率を表示していない。
- 5：下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の令和 2 年以前の年次は工業統計の数値である。活動調査と工業統計は、母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。

- 6：事業所数および従業者数については、平成 28 年以降はそれぞれの表示年次の 6 月 1 日現在、平成 24 年活動調査は平成 24 年 2 月 1 日現在、その他の年次は表示年次の 12 月 31 日現在である。
- 7：製造品出荷額等および付加価値額については、平成 28 年以降および平成 24 年活動調査はそれぞれの表示年次前年における 1 年間の数値であり、平成 26 年以前は表示年次 1 年間の数値である。
- 8：平成 19 年調査においては、調査対象事業所の精査を行うとともに、調査項目の変更が行われた結果、平成 19 年以降の数値と平成 18 年以前の数値が単純に比較できなくなった。そのため、平成 19 年の対前年比については、平成 18 年の数値との対比ができるように、平成 19 年の実際の数値とは別に、平成 18 年時の調査対象、項目に合わせた「調整値」を便宜的に集計し、算出した。(上記表において※が該当箇所)

2 事業所数

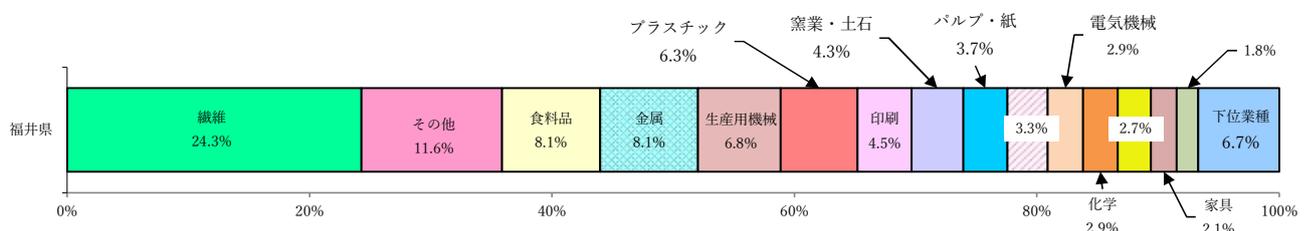
- 事業所数は 2,021 事業所で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 491 事業所（構成比 24.3%）が最も多く、次いで「その他の製造業（眼鏡・漆器等）」の 234 事業所（同 11.6%）、「食料品製造業」の 164 事業所（同 8.1%）などとなっており、上位 3 産業で 44.0% を占めている。

表 25 中分類別事業所数従業者 4 人以上の事業所

産業中分類	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	福井県		福井県	
	実数	構成比 (%)	実数	構成比 (%)
合 計	2,013	100.0	2,021	100.0
9 食料品製造業	166	8.2	164	8.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	28	1.4	29	1.4
11 繊維工業	488	24.2	491	24.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	64	3.2	67	3.3
13 家具・装備品製造業	42	2.1	43	2.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	72	3.6	74	3.7
15 印刷・同関連業	90	4.5	90	4.5
16 化学工業	58	2.9	58	2.9
17 石油製品・石炭製品製造業	10	0.5	9	0.4
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	124	6.2	128	6.3
19 ゴム製品製造業	7	0.3	6	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	4	0.2	4	0.2
21 窯業・土石製品製造業	84	4.2	86	4.3
22 鉄鋼業	24	1.2	26	1.3
23 非鉄金属製造業	25	1.2	22	1.1
24 金属製品製造業	160	7.9	163	8.1
25 はん用機械器具製造業	32	1.6	36	1.8
26 生産用機械器具製造業	144	7.2	138	6.8
27 業務用機械器具製造業	12	0.6	10	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	59	2.9	55	2.7
29 電気機械器具製造業	57	2.8	59	2.9
30 情報通信機械器具製造業	3	0.1	3	0.1
31 輸送用機械器具製造業	26	1.3	26	1.3
32 その他の製造業	234	11.6	234	11.6

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
- 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
- 注 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 22 事業所数の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



3 従業者数

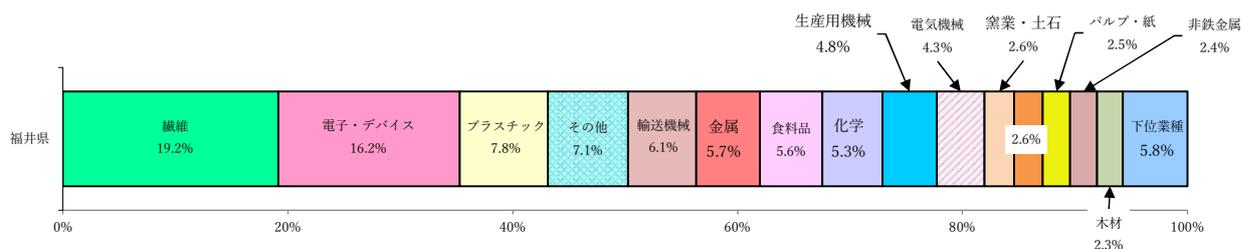
- ・ 従業者数は 73,433 人で、産業中分類別にみると、「繊維工業」の 14,063 人（構成比 19.2%）が最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 11,861 人（同 16.2%）、「プラスチック製品製造業」の 5,752 人（同 7.8%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 43.2% を占めている。

表 26 中分類別従業者数（従業者 4 人以上の事業所）

産業中分類	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	福井県		福井県	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	71,389	100.0	73,433	100.0
9 食料品製造業	4,106	5.8	4,076	5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	413	0.6	437	0.6
11 繊維工業	14,053	19.7	14,063	19.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,486	2.1	1,671	2.3
13 家具・装備品製造業	1,078	1.5	1,108	1.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,843	2.6	1,802	2.5
15 印刷・同関連業	1,860	2.6	1,882	2.6
16 化学工業	3,827	5.4	3,924	5.3
17 石油製品・石炭製品製造業	82	0.1	80	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5,112	7.2	5,752	7.8
19 ゴム製品製造業	109	0.2	170	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	83	0.1	86	0.1
21 窯業・土石製品製造業	1,931	2.7	1,910	2.6
22 鉄鋼業	409	0.6	426	0.6
23 非鉄金属製造業	1,637	2.3	1,756	2.4
24 金属製品製造業	4,123	5.8	4,165	5.7
25 はん用機械器具製造業	748	1.0	853	1.2
26 生産用機械器具製造業	3,554	5.0	3,546	4.8
27 業務用機械器具製造業	717	1.0	743	1.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	12,300	17.2	11,861	16.2
29 電気機械器具製造業	2,914	4.1	3,123	4.3
30 情報通信機械器具製造業	333	0.5	322	0.4
31 輸送用機械器具製造業	3,414	4.8	4,455	6.1
32 その他の製造業	5,257	7.4	5,222	7.1

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：従業者数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 23 従業者数の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



4 製造品出荷額等

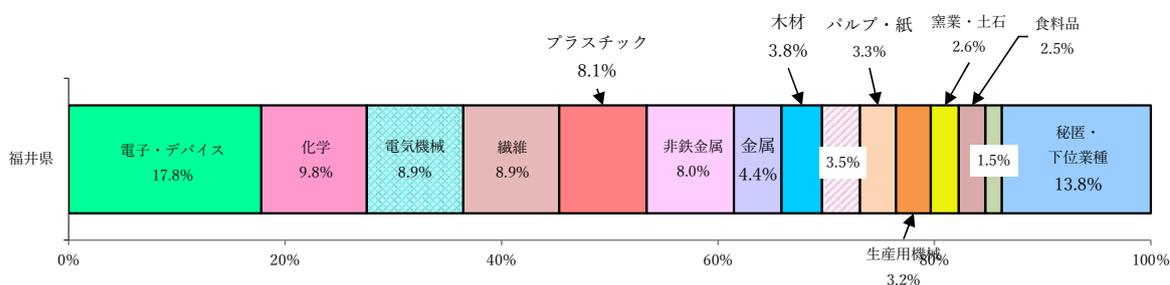
- 製造品出荷額等は 2 兆 3736 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 4221 億円（構成比 17.8%）が最も多く、次いで「化学工業」の 2318 億円（同 9.8%）、「電気機械器具製造業」の 2114 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 36.5%を占めている。

表 27 中分類別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合計	2,143,081	100.0	2,373,618	100.0
9 食料品製造業	57,694	2.7	58,512	2.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	14,130	0.7	14,777	0.6
11 繊維工業	195,880	9.1	210,582	8.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	62,151	2.9	89,345	3.8
13 家具・装備品製造業	18,185	0.8	20,756	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	75,427	3.5	79,088	3.3
15 印刷・同関連業	26,958	1.3	28,485	1.2
16 化学工業	202,842	9.5	231,795	9.8
17 石油製品・石炭製品製造業	6,204	0.3	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	174,024	8.1	192,130	8.1
19 ゴム製品製造業	2,109	0.1	1,939	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,238	0.1	1,255	0.1
21 窯業・土石製品製造業	64,972	3.0	60,820	2.6
22 鉄鋼業	24,470	1.1	35,908	1.5
23 非鉄金属製造業	143,275	6.7	190,566	8.0
24 金属製品製造業	108,424	5.1	104,973	4.4
25 はん用機械器具製造業	20,170	0.9	21,365	0.9
26 生産用機械器具製造業	74,928	3.5	76,930	3.2
27 業務用機械器具製造業	13,265	0.6	12,993	0.5
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	392,441	18.3	422,108	17.8
29 電気機械器具製造業	184,283	8.6	211,410	8.9
30 情報通信機械器具製造業	4,964	0.2	8,272	0.3
31 輸送用機械器具製造業	189,326	8.8	X	X
32 その他の製造業	85,722	4.0	82,568	3.5

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 24 製造品出荷額等の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



5 粗付加価値額

- 粗付加価値額は 8600 億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1935 億円（構成比 22.5%）が最も多く、次いで「繊維工業」の 960 億円（同 11.2%）、「化学工業」の 769 億円（同 8.9%）などとなっており、上位 3 産業で全産業の 42.6%を占めている。

表 28 中分類別粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

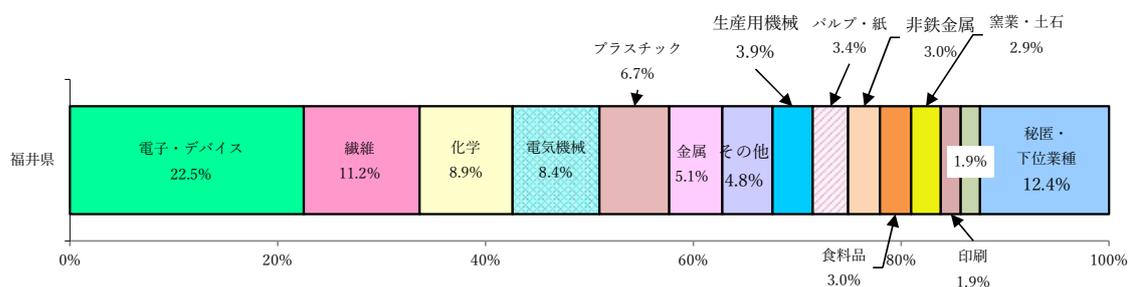
産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合計	846,636	100.0	860,015	100.0
9 食品製造業	27,680	3.3	25,912	3.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,617	1.1	9,776	1.1
11 繊維工業	87,266	10.3	95,962	11.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13,801	1.6	15,923	1.9
13 家具・装備品製造業	8,067	1.0	9,424	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	29,720	3.5	29,409	3.4
15 印刷・同関連業	15,214	1.8	16,397	1.9
16 化学工業	78,560	9.3	76,871	8.9
17 石油製品・石炭製品製造業	1,939	0.2	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	54,662	6.5	57,675	6.7
19 ゴム製品製造業	1,264	0.1	1,198	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	430	0.1	411	0.0
21 窯業・土石製品製造業	31,233	3.7	24,643	2.9
22 鉄鋼業	7,824	0.9	12,372	1.4
23 非鉄金属製造業	44,531	5.3	26,169	3.0
24 金属製品製造業	45,569	5.4	43,997	5.1
25 はん用機械器具製造業	8,736	1.0	9,561	1.1
26 生産用機械器具製造業	31,783	3.8	33,269	3.9
27 業務用機械器具製造業	5,938	0.7	7,594	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	166,754	19.7	193,487	22.5
29 電気機械器具製造業	87,395	10.3	71,993	8.4
30 情報通信機械器具製造業	1,125	0.1	3,944	0.5
31 輸送用機械器具製造業	46,965	5.5	X	X
32 その他の製造業	40,560	4.8	41,524	4.8

注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。

注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。

注 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 25 粗付加価値額の中分類別構成比（従業者 4 人以上の事業所）



6 付加価値額

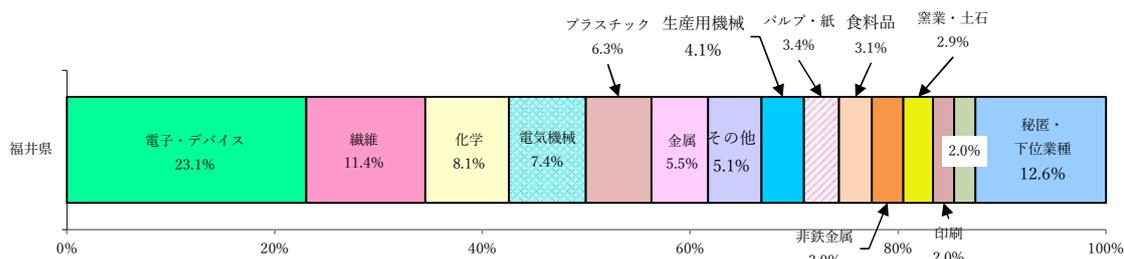
- 付加価値額は7846億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の1808億円（構成比23.1%）が最も多く、次いで「繊維工業」の897億円（同11.4%）、「化学工業」の633億円（同8.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の42.6%を占めている。

表 29 中分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	752,299	100.0	784,558	100.0
9 食料品製造業	26,304	3.5	24,669	3.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,595	1.3	9,538	1.2
11 繊維工業	80,244	10.7	89,725	11.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,342	1.6	15,967	2.0
13 家具・装備品製造業	7,382	1.0	9,090	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	26,671	3.5	26,677	3.4
15 印刷・同関連業	14,501	1.9	16,000	2.0
16 化学工業	66,997	8.9	63,277	8.1
17 石油製品・石炭製品製造業	1,939	0.3	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	41,924	5.6	49,453	6.3
19 ゴム製品製造業	1,187	0.2	1,064	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	425	0.1	409	0.1
21 窯業・土石製品製造業	28,988	3.9	22,407	2.9
22 鉄鋼業	7,226	1.0	11,740	1.5
23 非鉄金属製造業	39,519	5.3	23,814	3.0
24 金属製品製造業	43,569	5.8	42,840	5.5
25 はん用機械器具製造業	7,942	1.1	9,042	1.2
26 生産用機械器具製造業	29,704	3.9	31,936	4.1
27 業務用機械器具製造業	5,430	0.7	7,175	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	142,071	18.9	180,842	23.1
29 電気機械器具製造業	81,342	10.8	58,175	7.4
30 情報通信機械器具製造業	659	0.1	3,856	0.5
31 輸送用機械器具製造業	38,198	5.1	X	X
32 その他の製造業	38,138	5.1	40,170	5.1

- 注 1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、粗付加価値額である。
 注 2：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 3：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 4：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 26 付加価値額の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



7 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

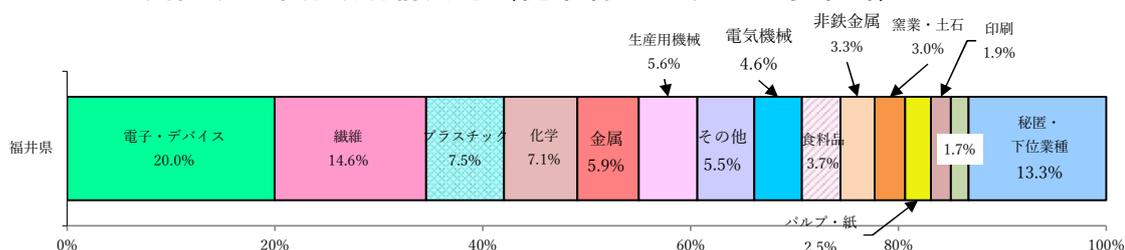
- ・ 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は3149億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の629億円（構成比20.0%）が最も多く、次いで「繊維工業」の460億円（同14.6%）、「プラスチック製品製造業」の236億円（同7.5%）などとなっており、上位3産業で全産業の42.1%を占めている。

表 30 中分類別事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	300,895	100.0	314,923	100.0
9 食料品製造業	11,287	3.8	11,663	3.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,319	0.4	1,373	0.4
11 繊維工業	45,343	15.1	45,951	14.6
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	4,968	1.7	5,343	1.7
13 家具・装備品製造業	3,932	1.3	4,107	1.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,950	2.6	7,799	2.5
15 印刷・同関連業	6,124	2.0	6,092	1.9
16 化学工業	19,443	6.5	22,263	7.1
17 石油製品・石炭製品製造業	329	0.1	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	21,306	7.1	23,612	7.5
19 ゴム製品製造業	409	0.1	754	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	217	0.1	221	0.1
21 窯業・土石製品製造業	10,437	3.5	9,313	3.0
22 鉄鋼業	1,849	0.6	1,986	0.6
23 非鉄金属製造業	9,662	3.2	10,286	3.3
24 金属製品製造業	19,203	6.4	18,550	5.9
25 はん用機械器具製造業	3,249	1.1	3,700	1.2
26 生産用機械器具製造業	16,795	5.6	17,764	5.6
27 業務用機械器具製造業	3,015	1.0	2,821	0.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	63,067	21.0	62,853	20.0
29 電気機械器具製造業	14,406	4.8	14,454	4.6
30 情報通信機械器具製造業	1,106	0.4	1,219	0.4
31 輸送用機械器具製造業	17,512	5.8	X	X
32 その他の製造業	17,967	6.0	17,224	5.5

- 注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 注 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 27 事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



8 原材料・燃料・電力の使用額等

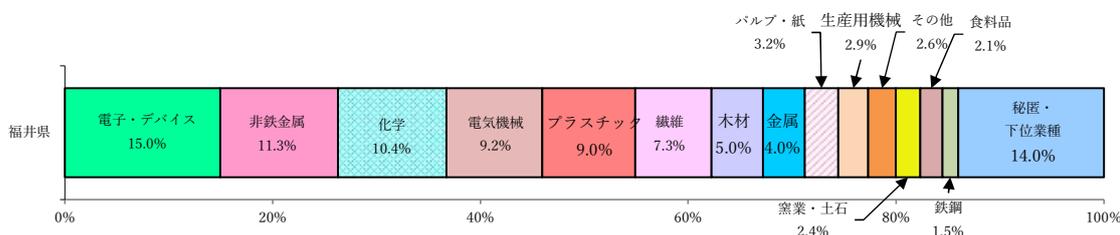
- 原材料・燃料・電力の使用額等は1兆4547億円で、産業中分類別にみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の2177億円（構成比15.0%）が最も多く、次いで「非鉄金属製造業」の1649億円（同11.3%）、「化学工業」の1515億円（同10.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の36.7%を占めている。

表 31 中分類別原材料・燃料・電力の使用額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	福井県		福井県	
	実数 (百万円)	構成比 (%)	実数 (百万円)	構成比 (%)
合 計	1,234,300	100.0	1,454,685	100.0
9 食料品製造業	28,143	2.3	30,768	2.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,128	0.1	1,389	0.1
11 繊維工業	100,849	8.2	106,377	7.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	47,028	3.8	72,203	5.0
13 家具・装備品製造業	9,323	0.8	10,466	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43,010	3.5	47,167	3.2
15 印刷・同関連業	10,306	0.8	10,534	0.7
16 化学工業	121,283	9.8	151,523	10.4
17 石油製品・石炭製品製造業	4,082	0.3	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	116,671	9.5	130,622	9.0
19 ゴム製品製造業	728	0.1	639	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	766	0.1	806	0.1
21 窯業・土石製品製造業	31,042	2.5	34,283	2.4
22 鉄鋼業	16,230	1.3	22,438	1.5
23 非鉄金属製造業	96,168	7.8	164,875	11.3
24 金属製品製造業	58,480	4.7	58,153	4.0
25 はん用機械器具製造業	10,799	0.9	11,194	0.8
26 生産用機械器具製造業	41,425	3.4	42,152	2.9
27 業務用機械器具製造業	6,820	0.6	4,727	0.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	215,817	17.5	217,665	15.0
29 電気機械器具製造業	89,694	7.3	134,321	9.2
30 情報通信機械器具製造業	3,781	0.3	3,954	0.3
31 輸送用機械器具製造業	138,495	11.2	X	X
32 その他の製造業	42,234	3.4	38,324	2.6

- 注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 3：原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年における1年間の数値である。

図 28 原材料・燃料・電力の使用額等の中分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



9 市町別

(1) 市町別事業所数

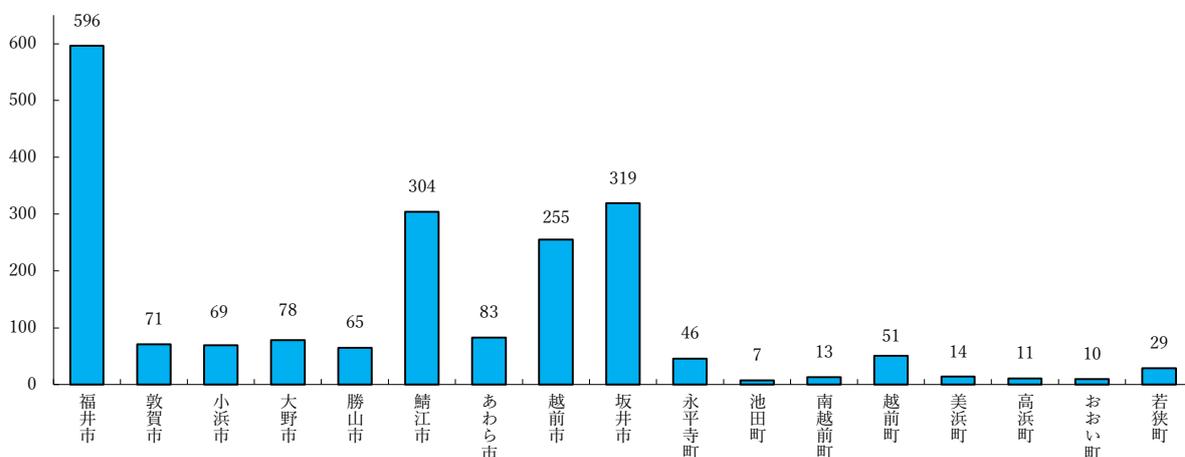
- ・事業所数が最も多いのは、福井市の 596 事業所(構成比 29.5%) で、次いで坂井市の 319 事業所(同 15.8%)、鯖江市の 304 事業所(同 15.0%) などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で 143 事業所(構成比 24.0%) となっている。

表 32 市町別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
		構成比 (%)		構成比 (%)
合 計	2,013	100.0	2,021	100.0
福 井 市	597	29.7	596	29.5
敦 賀 市	72	3.6	71	3.5
小 浜 市	63	3.1	69	3.4
大 野 市	76	3.8	78	3.9
勝 山 市	62	3.1	65	3.2
鯖 江 市	304	15.1	304	15.0
あ わ ら 市	85	4.2	83	4.1
越 前 市	250	12.4	255	12.6
坂 井 市	318	15.8	319	15.8
永 平 寺 町	46	2.3	46	2.3
池 田 町	7	0.3	7	0.3
南 越 前 町	13	0.6	13	0.6
越 前 町	53	2.6	51	2.5
美 浜 町	15	0.7	14	0.7
高 浜 町	11	0.5	11	0.5
お お い 町	11	0.5	10	0.5
若 狭 町	30	1.5	29	1.4

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 3：事業所数の調査時点は、表示年次の 6 月 1 日現在である。

図 29 市町別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）



(2) 市町別従業者数

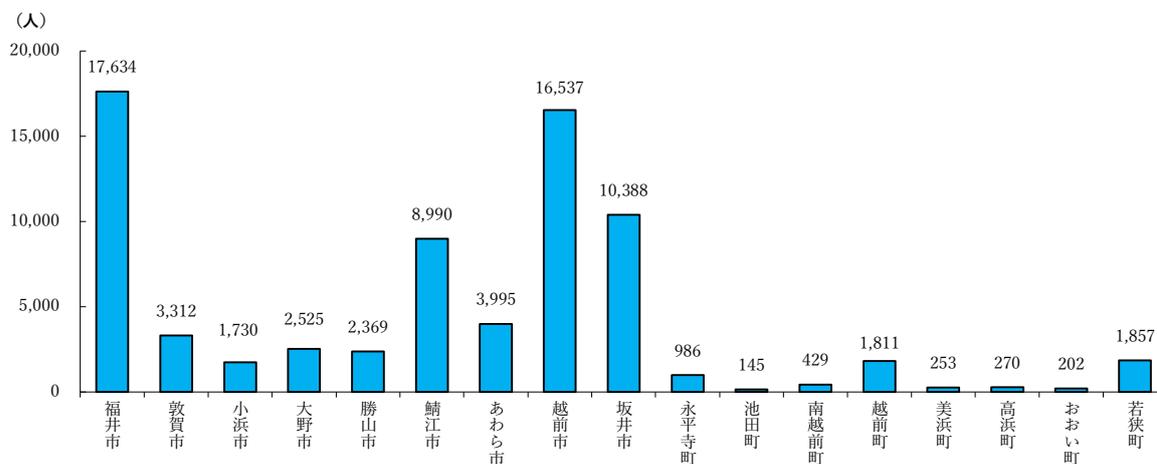
- ・従業者数が最も多いのは、福井市の17,634人(構成比24.0%)で、次いで越前市の16,537人(同22.5%)、坂井市の10,388人(同14.1%)などとなっている。
- ・福井市で最も多いのは、「繊維工業」で4,610人(構成比26.3%)となっている。

表 33 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）

市 町	【参考】 R3年(2021年)		R4年(2022年)	
	実数 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	構成比 (%)
合 計	71,389	100.0	73,433	100.0
福 井 市	16,967	23.8	17,634	24.0
敦 賀 市	3,515	4.9	3,312	4.5
小 浜 市	1,491	2.1	1,730	2.4
大 野 市	2,462	3.4	2,525	3.4
勝 山 市	2,013	2.8	2,369	3.2
鯖 江 市	8,999	12.6	8,990	12.2
あ わ ら 市	4,409	6.2	3,995	5.4
越 前 市	15,166	21.2	16,537	22.5
坂 井 市	9,943	13.9	10,388	14.1
永 平 寺 町	1,022	1.4	986	1.3
池 田 町	142	0.2	145	0.2
南 越 前 町	439	0.6	429	0.6
越 前 町	2,298	3.2	1,811	2.5
美 浜 町	255	0.4	253	0.3
高 浜 町	272	0.4	270	0.4
お お い 町	203	0.3	202	0.3
若 狭 町	1,793	2.5	1,857	2.5

- 注 1：令和4年は製造業事業所調査の数値、令和3年は活動調査の数値である。
 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和3年活動調査と単純比較ができない。
 3：従業者数の調査時点は、表示年次の6月1日現在である。

図 30 市町別従業者数（従業者4人以上の事業所）



(3) 市町別製造品出荷額等

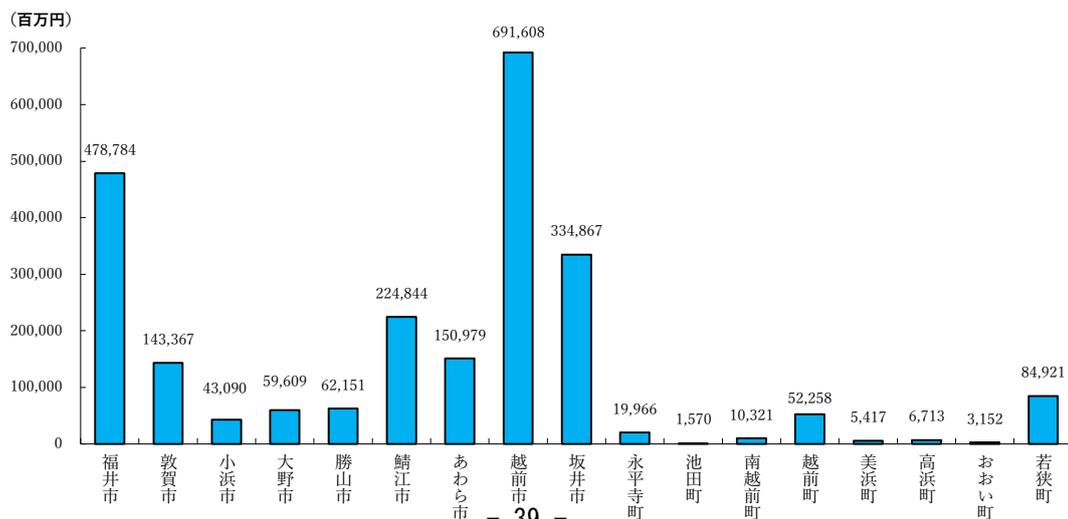
- ・製造品出荷額等が最も多いのは、越前市の 6916 億円（構成比 29.1%）で、次いで福井市の 4788 億円（同 20.2%）、坂井市の 3349 億円（同 14.1%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 1,915 億円（構成比 27.7%）となっている。

表 34 市町別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年 (2020年)実績		R4年(2022年) R3年 (2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	2,143,081	100.0	2,373,618	100.0
福 井 市	405,484	18.9	478,784	20.2
敦 賀 市	136,027	6.3	143,367	6.0
小 浜 市	37,795	1.8	43,090	1.8
大 野 市	54,559	2.5	59,609	2.5
勝 山 市	55,017	2.6	62,151	2.6
鯖 江 市	186,599	8.7	224,844	9.5
あ わ ら 市	163,098	7.6	150,979	6.4
越 前 市	640,501	29.9	691,608	29.1
坂 井 市	297,201	13.9	334,867	14.1
永 平 寺 町	19,095	0.9	19,966	0.8
池 田 町	1,533	0.1	1,570	0.1
南 越 前 町	11,137	0.5	10,321	0.4
越 前 町	52,407	2.4	52,258	2.2
美 浜 町	5,458	0.3	5,417	0.2
高 浜 町	6,587	0.3	6,713	0.3
お お い 町	3,071	0.1	3,152	0.1
若 狭 町	67,513	3.2	84,921	3.6

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 3：製造品出荷額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 31 市町別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）



(4) 市町別粗付加価値額

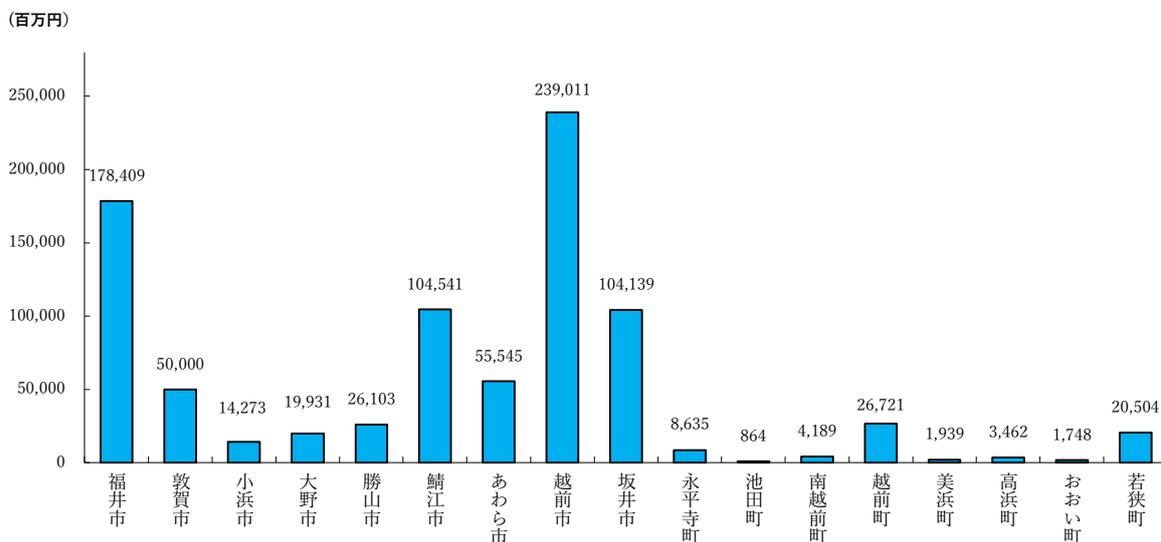
- ・粗付加価値額が最も多いのは、越前市の 2390 億円（構成比 27.8%）で、次いで福井市の 1784 億円（同 20.7%）、坂井市の 1041 億円（同 12.1%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 725 億円（構成比 30.3%）となっている。

表 35 市町別粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	846,636	100.0	860,015	100.0
福 井 市	165,650	19.6	178,409	20.7
敦 賀 市	40,547	4.8	50,000	5.8
小 浜 市	12,890	1.5	14,273	1.7
大 野 市	16,033	1.9	19,931	2.3
勝 山 市	22,294	2.6	26,103	3.0
鯖 江 市	85,519	10.1	104,541	12.2
あ わ ら 市	63,859	7.5	55,545	6.5
越 前 市	254,381	30.0	239,011	27.8
坂 井 市	120,330	14.2	104,139	12.1
永 平 寺 町	8,226	1.0	8,635	1.0
池 田 町	800	0.1	864	0.1
南 越 前 町	3,825	0.5	4,189	0.5
越 前 町	26,708	3.2	26,721	3.1
美 浜 町	1,988	0.2	1,939	0.2
高 浜 町	3,099	0.4	3,462	0.4
お お い 町	1,638	0.2	1,748	0.2
若 狭 町	18,849	2.2	20,504	2.4

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 3：粗付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 32 市町別粗付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



(5) 市町別付加価値額

- ・付加価値額が最も多いのは、越前市の 2073 億円（構成比 26.4%）で、次いで福井市の 1711 億円（同 21.8%）、坂井市の 991 億円（同 12.6%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 696 億円（構成比 33.6%）となっている。

表 36 市町別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）

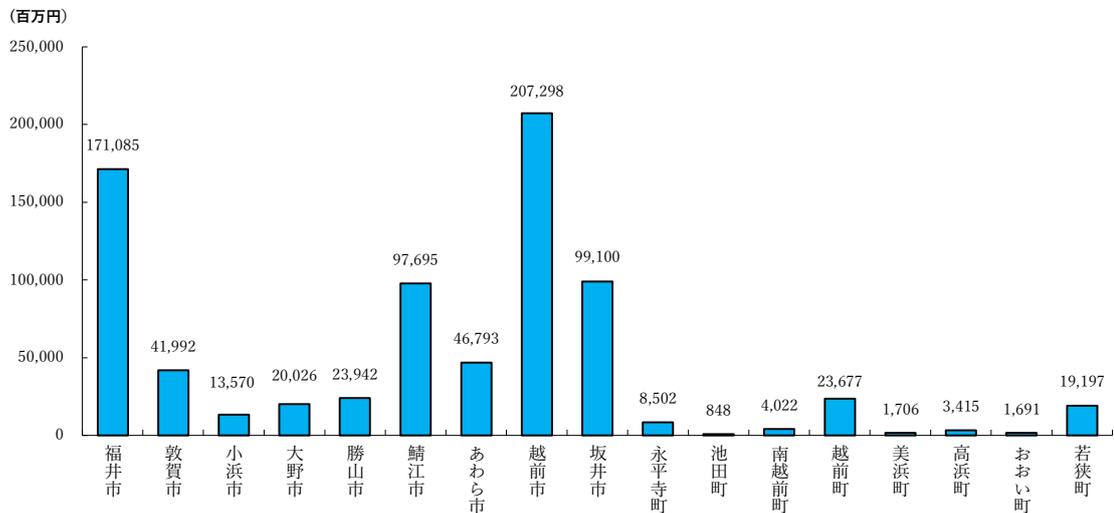
市 町	【参考】R3年(2021年) R2年 (2020年)実績		R4年(2022年) R3年 (2021年)実績	
	(百万円)	構成比	(百万円)	構成比
		(%)		(%)
合 計	752,299	100.0	784,558	100.0
福 井 市	150,056	19.9	171,085	21.8
敦 賀 市	28,931	3.8	41,992	5.4
小 浜 市	11,477	1.5	13,570	1.7
大 野 市	13,973	1.9	20,026	2.6
勝 山 市	20,370	2.7	23,942	3.1
鯖 江 市	79,509	10.6	97,695	12.5
あ わ ら 市	57,143	7.6	46,793	6.0
越 前 市	221,212	29.4	207,298	26.4
坂 井 市	111,581	14.8	99,100	12.6
永 平 寺 町	7,944	1.1	8,502	1.1
池 田 町	781	0.1	848	0.1
南 越 前 町	3,491	0.5	4,022	0.5
越 前 町	23,636	3.1	23,677	3.0
美 浜 町	1,716	0.2	1,706	0.2
高 浜 町	2,947	0.4	3,415	0.4
お お い 町	1,615	0.2	1,691	0.2
若 狭 町	15,915	2.1	19,197	2.4

注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。

注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。

注 3：付加価値額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 33 市町別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）



(6) 市町別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

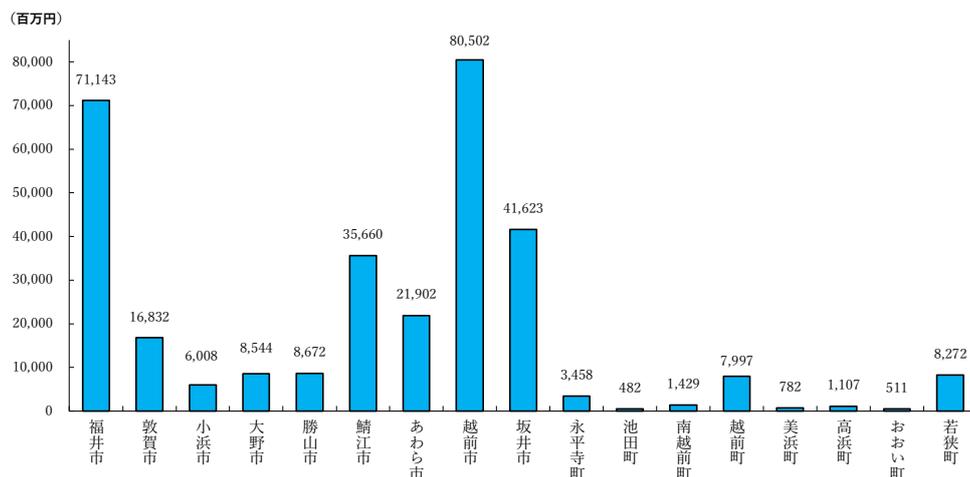
- ・事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額が最も多いのは、越前市の 805 億円（構成比 25.6%）で、次いで福井市の 711 億円（同 22.6%）、坂井市の 416 億円（同 13.2%）などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の 264 億円（構成比 32.8%）となっている。

表 37 市町別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（従業者 4 人以上の事業所）

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	300,895	100.0	314,923	100.0
福 井 市	67,066	22.3	71,143	22.6
敦 賀 市	17,836	5.9	16,832	5.3
小 浜 市	5,750	1.9	6,008	1.9
大 野 市	8,472	2.8	8,544	2.7
勝 山 市	7,241	2.4	8,672	2.8
鯖 江 市	34,625	11.5	35,660	11.3
あ わ ら 市	22,989	7.6	21,902	7.0
越 前 市	69,570	23.1	80,502	25.6
坂 井 市	40,876	13.6	41,623	13.2
永 平 寺 町	3,577	1.2	3,458	1.1
池 田 町	468	0.2	482	0.2
南 越 前 町	1,443	0.5	1,429	0.5
越 前 町	10,607	3.5	7,997	2.5
美 浜 町	787	0.3	782	0.2
高 浜 町	1,141	0.4	1,107	0.4
お お い 町	504	0.2	511	0.2
若 狭 町	7,942	2.6	8,272	2.6

- 注 1：令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2：令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3：事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 34 市町別事業に従事する者の人件費および派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額（従業者 4 人以上の事業所）



(7) 原材料・燃料・電力の使用額等

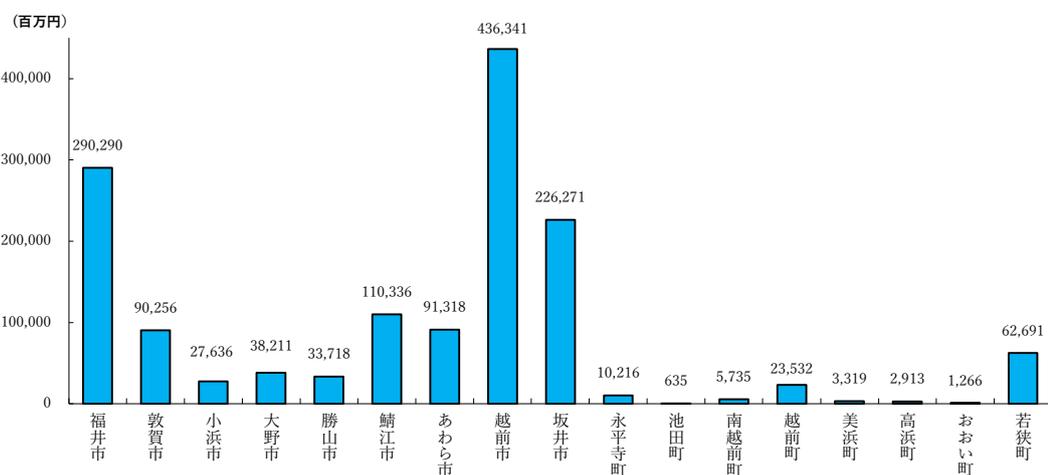
- ・原材料・燃料・電力の使用額等が最も多いのは、越前市の 4363 億円(構成比 30.0%)で、次いで福井市の 2903 億円(同 20.0%)、坂井市の 2263 億円(同 15.6%)などとなっている。
- ・越前市で最も多いのは、「輸送用機械器具製造業」の 1188 億円(構成比 27.2%)となっている。

表 38 市町別原材料・燃料・電力の使用額等(従業者 4 人以上の事業所)

市 町	【参考】R3年(2021年) R2年(2020年)実績		R4年(2022年) R3年(2021年)実績	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
合 計	1,234,300	100.0	1,454,685	100.0
福 井 市	228,807	18.5	290,290	20.0
敦 賀 市	93,992	7.6	90,256	6.2
小 浜 市	23,921	1.9	27,636	1.9
大 野 市	37,086	3.0	38,211	2.6
勝 山 市	30,840	2.5	33,718	2.3
鯖 江 市	92,521	7.5	110,336	7.6
あ わ ら 市	95,368	7.7	91,318	6.3
越 前 市	367,823	29.8	436,341	30.0
坂 井 市	168,005	13.6	226,271	15.6
永 平 寺 町	9,674	0.8	10,216	0.7
池 田 町	658	0.1	635	0.0
南 越 前 町	6,933	0.6	5,735	0.4
越 前 町	23,501	1.9	23,532	1.6
美 浜 町	3,324	0.3	3,319	0.2
高 浜 町	3,192	0.3	2,913	0.2
お お い 町	1,285	0.1	1,266	0.1
若 狭 町	47,370	3.8	62,691	4.3

- 注 1: 令和 4 年は製造業事業所調査の数値、令和 3 年は活動調査の数値である。
 注 2: 令和 4 年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、令和 3 年活動調査と単純比較ができない。
 注 3: 原材料・燃料・電力の使用額等の調査期間は、表示年次前年における 1 年間の数値である。

図 35 市町別原材料・燃料・電力の使用額等(従業者 4 人以上の事業所)



10 特産工業品

- ・産出事業所は478事業所で、品目別にみると、「眼鏡・眼鏡枠」の207事業所が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。
- ・製造品出荷額等は1002億円で、「眼鏡・眼鏡枠」の573億円が最も多く、次いで「絹・人絹織物」、「細幅織物」などとなっている。

表 39 特産工業品 産出事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	平成22年 (2010)	平成24年 (2012)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
絹・人絹織物	168	<u>152</u>	141	142	138	<u>134</u>	140	138	133	121	<u>111</u>	125
細幅織物	86	<u>92</u>	78	73	72	<u>76</u>	69	68	64	59	<u>54</u>	55
洋紙・和紙・ふすま紙	45	<u>41</u>	43	44	37	<u>39</u>	39	38	36	35	<u>35</u>	35
打刃物	11	<u>10</u>	11	12	10	<u>14</u>	13	14	14	15	<u>6</u>	5
漆器	85	<u>80</u>	85	81	77	<u>80</u>	69	68	71	68	<u>49</u>	51
眼鏡・眼鏡枠	271	<u>282</u>	266	253	253	<u>278</u>	243	235	225	219	<u>208</u>	207
合計	666	<u>657</u>	624	605	587	<u>621</u>	573	561	543	517	<u>463</u>	478

- 注1：令和4年は製造業事業所調査の数値、下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の令和2年以前の年次は工業統計の数値である。
- 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、活動調査や工業統計調査と単純比較ができない。また、活動調査と工業統計調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。
- 3：令和4年および令和3年の産出事業所数については、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 40 特産工業品 製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

（単位：億円）

	平成22年 (2010)	平成24年 (2012)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
絹・人絹織物	282	<u>286</u>	269	281	281	<u>296</u>	338	322	331	313	<u>231</u>	258
細幅織物	107	<u>127</u>	111	122	111	<u>114</u>	126	123	126	123	<u>101</u>	107
洋紙・和紙・ふすま紙	28	<u>27</u>	25	24	24	<u>32</u>	39	36	34	30	<u>23</u>	14
打刃物	4	<u>4</u>	4	5	5	<u>7</u>	7	7	7	9	<u>3</u>	3
漆器	51	<u>51</u>	48	48	49	<u>66</u>	71	70	67	64	<u>48</u>	47
眼鏡・眼鏡枠	534	<u>507</u>	516	548	567	<u>570</u>	610	625	618	729	<u>515</u>	573
合計	1,006	<u>1,002</u>	973	1,028	1,037	<u>1,085</u>	1,191	1,183	1,183	1,268	<u>922</u>	1,002

- 注1：令和4年は製造業事業所調査の数値、下線の年次の数値は活動調査の数値、その他の令和2年以前の年次は工業統計の数値である。
- 2：令和4年製造業事業所調査は推計値を含む集計結果であるため、活動調査や工業統計調査と単純比較ができない。また、活動調査と工業統計調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、単純には比較できない。
- 3：令和4年および令和3年の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。